

令和2年度 事業報告



社会福祉
法人

長野市社会福祉協議会

目次

総評

I 実施事業と重点目標に対する評価

事業理念 1

住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり 1

事業理念 2

その人らしい生き方や暮らしを尊重した支援の実施 19

事業理念 3

状況に応じた柔軟で迅速な取組の実施 33

経営理念 1

地域住民に分かりやすい機能的な組織体制の確立 37

経営理念 2

健全な財政運営の実現 39

付属明細書

II 経営理念に関する別掲資料 43

III 事業実績（資料） 50

令和2年度事業報告 総評

令和2年度 地域福祉課では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い地域活動の停滞を余儀なくされた中、手紙での交流や訪問活動などのサロンに代わる事業に、助成金を交付するなどの支援をすることにより、地域におけるつながりづくりの活動を推進することができた。また、生活福祉資金貸付事業の特例貸付への相談が激増し、まいさば長野市を中心に貸付から就労、居住に関する総合的な相談・支援を職員が一丸となり対応をした。そして複合的な課題がある相談については、今年度から配置された相談支援包括化推進員を中心に多機関と協働・連携し生活再建に繋がるように支援をした。

本会もやむなく中止した事業もあったが、感染予防を徹底するとともに Zoom 等 ICT を活用した新しい形で会議や研修を実施し、概ね予定通りの事業を行うことができ、地域福祉やボランティアの推進が図れた。

また、令和元年東日本台風災害被災者が、それぞれの地域で安心して暮らし生活再建を図ることができるよう長野市生活支援・地域ささえあいセンターにおいて、孤立防止等のための日常的な見守りや、生活面や再建に向けた相談支援、地域交流等の支援を総合的に実施することができた。

介護サービス課では、通所介護事業所の利用者が役割をもって社会と関わりが持てるよう、他法人の農園づくりやラーメン店のニンニクの皮むきなど、外部の企業と連携して社会参加活動を実施するなど特色ある事業に取り組んだ。

通所介護事業所においては、広報紙を活用し居宅介護支援事業所への営業活動、内覧会の開催やお試し利用により事業所を PR し、新規利用者を獲得することで稼働率向上を図るとともに、三陽通所介護事業所の地域密着型通所介護への移行や、大岡通所介護事業所のサテライト化など事業の見直しを行うことで収支状況の改善を図った。

総務課では、児童館、児童センター、放課後子どもプラザ関係で、新型コロナウイルス感染拡大により学校が休校となる中、市の協力のもと全日開館をやり遂げることができた。また、施設内の消毒・換気等を行い、クラスターを未然に防いだ。

以上のように、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大により事業実施に影響があるなか、感染予防の徹底や、創意工夫により事業を実施し、地域福祉の推進を図ることができた。

I 実施事業と重点目標に対する評価

事業理念1 住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり

運営方針ア
 住民参加・協働の中心の場であり、小地域福祉活動推進の基礎組織となっている住民自治協議会が、協議・実践する機能を発揮することができるよう支援するとともに、協働のまちづくりを実践します。

重点目標

○介護保険法の地域支援事業を踏まえ、小地域における住民主体の福祉活動を推進するため、地区担当職員を中心に、地区訪問等を実施し、住民自治協議会への支援を強化します。

○住民自治協議会福祉担当部会の取組の充実のため、継続的な支援を行っていきます。

○地域共生社会の実現を図るため、住民自治協議会で行っているサロン活動等の取組の支援を強化します。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
<p>○住民自治協議会との連携体制をより強固なものにするため、地区担当制により、積極的に福祉関係部会の定例会のほか、地区地域福祉活動計画の見直し及び進捗管理や、介護予防・生活支援検討会に参加するなど、継続的に支援を行います。</p> <p>○被災した地域のコミュニティー再建につながる取組を支援するとともに、各地区の支え合いマップ作り等防災、減災につながる取組への支援を強化します。</p>	1	<p>地区担当制による職員派遣等の支援</p> <p>地区福祉推進担当の職員の担当する地区を決め、その職員が住民自治協議会の役員会等の各種会議や事業の企画立案等の相談に継続的に応じる。</p>	地域福祉課
	2	<p>地区地域福祉活動計画の見直し及び進捗管理の支援</p> <p>住民自治協議会が策定した「地区地域福祉活動計画」の見直しや評価にあたり、会議の進行や企画等のサポートを行う。</p>	地域福祉課
	3	<p>福祉のまちづくりを進めるための実践事業</p> <p>住民自治協議会が行う福祉活動(福祉移送、サロン、子育て支援等)に対して、経費の助成を行う。</p>	地域福祉課
<p>○世代や対象を越えた、共生型の取組を推進するため取組事例の紹介や情報共有をする場を設けます。</p>	4	<p>住民福祉活動事例集の作成</p> <p>事業No.15長野市地域福祉推進セミナー開催事業に併せ、各地区から福祉推進員の活動紹介用紙を提出していただき、事例をまとめた冊子を作成し、配布する。</p>	地域福祉課

基本施策

- 1-ア-01 住民自治協議会との協働関係構築
- 1-ア-02 住民自治協議会への支援
- 1-ア-03 地域福祉ワーカーへの支援

重点目標に対する評価

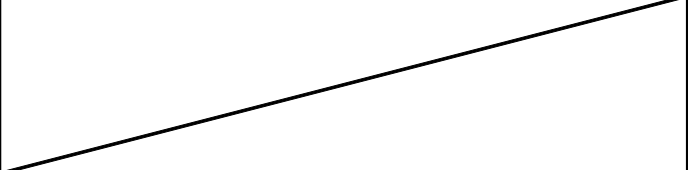
○地区別に担当職員を決め、地区訪問をはじめ福祉関係部会の定例会、地区地域福祉活動計画策定委員会、介護予防・生活支援検討会に出席し住民自治協議会への支援を行うことにより、地域の課題を明らかにし計画の見直しが実施されるなど、住民主体の福祉活動が推進できた。

○新型コロナウイルスの感染拡大により地域活動の停滞を余儀なくされた中、支援をすることにより感染対策を取りながら活動が再開するなど部会の取組の充実を図ることができた。

○コロナ禍でのサロンのあり方について情報を提供するとともに、手紙での交流や訪問活動も助成対象とすることにより、サロンに代わる地域におけるつながりづくりの活動を推進することができた。

事業実績	評価
職員派遣回数 90回(R1 167回) 内訳:活動計画策定・進行管理46回(R1 55回) 地区訪問6回(R1 11回) その他38回(R1 101回)	地区担当制をとることにより、住民自治協議会福祉担当部会をはじめとした地区との顔の見えるつながりが築けた。ただ、今年度はコロナ禍にあり各住民自治協議会の役員会等の各種会議が開催されなかったこともあり職員の派遣回数は減少した また、新しい総合事業や「我が事丸ごと」地域共生社会実現に向けた取組が地域で活発化していく中、地域に寄り添って活動できる組織体制の整備等が喫緊の課題である。
支援地区 第五、芹田、柳原、浅川、長沼、篠ノ井、松代、更北、鬼無里地区の9地区	サポートを行うことにより、地域の課題を再認識し共有する支援ができた。
交付決定額 13,244千円(R1 19,071千円) (別表1)P50	介護保険法の改正に対応した取組が地域で活発に行えるよう、平成29年度から助成金について改正を行ったが、原資である共同募金の配分金の減少から、満額助成が難しい状況になっている。 なお、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により各地区において計画された事業が実施できず、交付決定額が減少したが、地域の実施内容に即した形で交付できるよう間口を広げたため、コロナ禍における地域福祉活動を金銭的に後押しできる形となった。
例年はセミナー会場及び市役所第一庁舎一階の展示スペースで掲示をしていたが新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため今年度は冊子にし配布した。また、例年同様データ化し各地区へ配布した。 活動用紙提出地区 25地区(R1 22地区)	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、福祉推進員の活動を冊子にまとめ配布したが、他地区の活動の様子が手元に紙ベースで残ることについては各地区から評価をいただいた。

		住民自治協議会福祉関係部会関係者情報交換会の開催	地域福祉課
	5	住民自治協議会の役員を対象に、組織体制や活動に対して情報交換を行う。	
		住民自治協議会福祉関係部会事務担当者会議の開催	地域福祉課
	6	住民自治協議会活動の事務を担当する職員を対象に、各種事務手続き等に関して説明を行う。	
○地域福祉ワーカーが担う生活支援コーディネーターとしての業務が円滑に推進されるよう、長野市と連携し支援を行います。		地域福祉ワーカーへの支援	地域福祉課
	7	地域福祉を推進する担い手として各地区に配置されている地域福祉ワーカーの活動への助言などを行う。	
		社会を明るくする運動推進事業	総務課
	8	すべての国民が犯罪・非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする、第70回社会を明るくする運動を推進する。	
		災害見舞金事業	総務課
	9	災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部及び当会の3者による見舞金を支給する。	

<p>コロナ禍における地域福祉活動についての情報交換、活動事例紹介を行った。また、2月には第3次長野市地域福祉計画の中間評価について福祉政策課から報告を行った。</p> <p>第1回 8月4日(火) 14:00～16:00 参加者40人(24地区)</p> <p>第2回 2月24日(水) 14:00～15:30 参加者38人(25地区)</p> <p>※新型コロナウイルス感染防止対策のため各回とも、各地区2名までの参加とした。</p>	<p>他地区の取り組み状況や悩みなど共有するとともに、コロナ禍において自分たちの地域でも取り組みそうな参考となる活動の情報共有ができた。</p>
<p>日時 5月13日(水) 14:00～16:00 会場 ふれあい福祉センター、参加者 24人(24地区) ※新型コロナウイルス感染防止対策のため各地区1名の参加とした</p>	<p>当会の各担当者からの必須事務・選択事務を中心に説明することにより、当会の事業について理解をしていただくとともに地区の担当者との顔が見えるつながりづくりができた。</p>
<p>市福祉政策課主催の地域福祉ワーカー連絡調整会議に出席し、地域福祉ワーカーの活動に対する助言等を行った。また、個別の相談へも対応をした。</p> <p>○地域福祉ワーカー連絡調整会議 第1回 5月29日、第2回 7月20日、第3回 9月25日、 第4回 10月30日、第5回 1月25日～1月29日 第6回 2月25日～3月3日 ※第5回以降はブロックに分けて開催</p>	<p>新しい総合事業に絡み、生活支援コーディネーターとしての業務が増大した地域福祉ワーカーへ今後も支援を行い、一緒に地域福祉推進を図っていく必要がある。また、ワーカーの退職・交替も多く、支援の継続性が保てないことが課題である。 なお、ブロックに分けての会議は少人数であり話しやすい等好評であった。</p>
<p>16地区 補助金交付額172,426円 (R1 23地区 345,600円) 強化月間:7月1日～31日 (別表2)P50</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区での活動も自粛されたため、中止にする地区もあった。</p>
<p>住宅罹災 10件 200千円 事故死等 5件 110千円 計15件 310千円 (R1 21件 400千円) ※県共同募金会及び日赤長野県支部と併せて給付 (別表3)P52</p>	

運営方針
 地域福祉活動の担い手の支援を行うとともに、関係者の連携を図ることで、地域の特性を活かした総合的な支援体制を構築します。

重点目標

○地域共生社会の実現を図るため住民一人ひとりの豊かな福祉観を醸成することで地域における福祉意識を高め、地域課題に対応した取り組みが充実するよう担い手づくりや関係者とのネットワーク構築を図ります。

○地域を取り巻く福祉の諸問題について考え、福祉に対する意識を高める機会をつくります。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○住民自治協議会と連携して地域たすけあい事業を実施し、地域課題に対応した取組が充実するよう担い手づくりなどの具体的な取組を行います。	10	地域たすけあい事業	地域福祉課
		住民自治協議会との協働により高齢者、障害者等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う。	
○関係者の連携を深めるため、地区のネットワーク会議へ積極的に参加します。	11	福祉推進員研修事業(全市・地区別)	地域福祉課
		住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について、住民自治協議会を単位及び各地区の福祉推進員活動の事例を学ぶなどの全体研修会を行う。	
	12	福祉推進員の手引き・事例集の作成	地域福祉課
		福祉推進員の役割等の基礎的事項をまとめた手引きを作成し、福祉推進員に配布する。	
	13	信州暮らしの支え合いネットワークへの協力・参加	地域福祉課
県内の住民参加型有償在宅福祉サービスを行っている団体により組織されている連合会(長野県社会福祉協議会が事務局)への協力・参加する。			
14	配食サービス受託事業	地域福祉課	
	食事づくりが困難な高齢者や障害者への昼食を配膳を行う。長野市からの受託事業。		

基本施策	
1-イ-01	住民参加の支え合い活動の推進
1-イ-02	福祉ネットワークの構築の推進
1-イ-03	民生・児童委員活動への支援
1-イ-04	福祉推進員活動への支援
1-イ-05	福祉意識を高めるための機会の創出

重点目標に対する評価
<p>○地域課題の解決の一端を担っていると考える地域たすけあい事業を持続可能な制度にするため、市が指定したモデル地区(小田切、芋井、七二会、戸隠、中条)とともに事業の再編について検討した。そして、検討することにより地域課題に対応した取り組みへの意識を高めることができた。</p> <p>○地区で開催される福祉推進員研修会等へ積極的に出席するとともに各事業を実施することにより、担い手づくりや関係者とのネットワーク構築を図ることができた。</p> <p>○研修や大会等を重ねたことにより、住民の福祉に対する理解が深まり、事業の協力者も増えつつある。</p>

事業実績	評価
<p>市内31地区(25事業所)で実施した。なお、新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言が発令された際は運行等を停止した。</p> <p>また、この事業の運営費である長野市地域包括ケア推進課からの補助金(市基金)の枯渇が見込まれることから、持続可能な制度にするため市の指定したモデル地区(小田切、芋井、七二会、戸隠、中条)とともに再編についての検討を行った。</p> <p>実施件数 31,397件(R1 40,275件) 内訳:家事援助 3,864件(R1 4,490件) 福祉移送 27,533件(R1 35,785件) (別表4)P52</p>	<p>コーディネーターに対し、地域における総合相談機能の充実を図り、地域に顕在する課題を関係機関に繋ぐ役割を持たせた。併せて住民同士の助け合いによる課題解決のため、家事援助メニューと協力会員の募集に力を入れた。</p> <p>コロナ禍の運行については、協力会員・利用会員の検温をはじめ車内の仕切り、換気、消毒等の感染対策を徹底できた。</p> <p>再編については、一定の方向性を見出すことができた。</p>
<p>福祉推進員を対象とした研修会 15回実施(R1 17回) 全体研修 長野市地域福祉推進セミナー開催事業に併せて実施した。</p>	<p>福祉推進員の役割を認識してもらうとともに地域福祉の重要性について理解する場になった。新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、人数を減らしたり、その分回数を増やしたりと地区と共同で実施できるよう工夫をした。</p>
<p>「福祉推進員活動の手引き～地域で福祉活動に取り組もう～」を作成・配布した。 作成・配布部数 2,000部(R1 2,000部)</p>	<p>冊子にすることにより、福祉推進員の役割や地域福祉の重要性に等について手元において参考にできるようになっている。</p>
<p>今年度はコロナ禍により全体会は開催されなかった。</p>	<p>全体会が開催されず他地域、他団体が実践している住民参加型有償在宅福祉サービスについて情報交換を行う機会が得られなかった。</p>
<p>配食サービスを利用する方の希望に応じて、週一回や隔日などで昼食の配達を行った。 鬼無里地区 1,736食 延べ142人(R1 1,408食、延べ139人)</p>	<p>当会の居宅介護支援事業所の働き掛けもあり、利用実績は前年度を上回ることができた。</p> <p>民間による配食サービス事業者が増えている状況であり、市地域包括ケア推進課と一緒に民間企業との調整が必要と考える。</p>

○民生委員・児童委員や福祉推進員等への支援を行うとともに、積極的に関係者とのネットワーク構築を図ります。	15	長野市地域福祉推進セミナーの開催	地域福祉課
		長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一同に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う。	
	16	長野市民生委員児童委員協議会への支援(事務委託)	総務課
		長野市民生委員児童委員協議会の事務局を受託し、会の事業計画及び予算に基づき、会議や行事などの会の運営について、事務局として支援	
	17	長野市社会福祉大会の開催	総務課
		住民の福祉活動に関する意識向上と啓発を目指し、本会会長表彰と講演等を内容とした長野市社会福祉大会を開催する。	
○継続して取り組んでいる孤立防止活動や新しい総合事業の展開を踏まえ、地域の福祉関係者への働きかけを実施します。	18	孤立防止活動の推進	地域福祉課
		孤立を見逃さない地域づくりに向け、市と協働し取り組んでいる「孤立防止・見守りネットワーク事業」を推進するとともに、地域の福祉関係者である住自協役員や民生委員・児童委員、福祉推進員等へ孤立防止に向けての意識啓発への働きかけを行う。	

<p>日時 6月19日(金)13:30～16:30 会場 長野市若里市民文化ホール 参加者数 約300人 内容 ①基調講演(講師 石井布紀子さん) 「東日本大震災をとおして見えてきた地域の力 ～地域の実践事例より～」 ②パネルディスカッション 後藤つか沙氏(豊野地区地域福祉ワーカー) 笹井眞澄氏(元長沼地区津野区民生委員) 曲尾正子氏(松代復興応援実行委員会 事務局) 北澤咲子(豊野地区地域助け合いコーディネーター) 小野貴規(長野市生活支援・地域ささえあいセンター)</p>	<p>テーマを令和元年度に引き続き災害時における支え合いとし、災害時における地域力、支え合いの大切さについて考えさせられる内容にした。 アンケートを聴取した結果、日常のつながりの大切さと、それが災害時にも発揮されることが十分伝えられた。今後はさらに自分事として捉えてもらえるようさらに内容を工夫する必要がある。</p>
<p>「令和2年度 全体研修会」 日時 2月26日(金)13:00～15:00 会場 ホクト文化ホール大ホール 参加者数 766人 内容 ①認知症の理解のための講座と寸劇 演者:わかほキャラバンメイト ②講演「こんな時はつないでみませんか? 包括支援センターへ」 講師:長野市保健福祉部地域包括ケア推進課 課長補佐 高戸谷千志美氏 感染予防のため席は1席ずつ空けた隔席で、検温・消毒を講じて開催した。 (事務局受託団体一覧 別表17)P62</p>	<p>会の事業計画に基づき、新型コロナウイルスの影響で中止とした会議もあったが、感染症拡大防止策を講じたうえで、理事会、各担当部会等を開催した。 民生委員の活動強化月間に併せて「のぼり旗」を作成した。</p>
<p>住民の福祉活動に関する意識向上と啓発を目指し、「誰もがみんな自分らしく暮らすために 支え合いの地域づくり」を大会テーマとし、8月26日に第66回長野市社会福祉大会をふれあい福祉センターホールにて開催した。新型コロナウイルス感染拡大予防のため、参集範囲や開催時間を縮小し、40名が参加した。 (別表5)P52</p>	<p>地域によって差はあるものの、表彰されることを励みに福祉活動やボランティア活動を続けられているという声もあることから、一定の成果を上げている。</p>
<p>地域の福祉関係者である住自協役員や民生委員・児童委員、福祉推進員等へ各地区における研修及び地域福祉推進セミナー(6月19日開催)において孤立防止に向けての意識啓発への働きかけを行った。 なお、例年出席していた「長野市孤立予防・見守りネットワーク協議会」(市主催)は新型コロナウイルス感染予防のため今年度は開催されなかった。</p>	<p>地域福祉推進セミナーをはじめとした地域福祉推進に係わる各事業において、孤立防止活動の推進を行うことができた。</p>

運営方針ウ
 市域・小地域における地域活動の拠点を整備し、「福祉共育(教育)」を通じてあらゆる人がそれぞれの個性を活かして参加できる地域づくりの支援を行います。

重点目標

○身近な地域におけるボランティア活動の推進を図るため、住民自治協議会と協働し、地域で活動するボランティアの養成や講座の開催を通じ、拠点整備及び多様な居場所づくりに取り組みます。

○放課後において、児童に安全で安心な居場所を提供するため、多様な体験活動を行い、児童の自主性や、社会性及び創造性の向上を図り、健全な育成支援を行います。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○地区ボランティアセンターの開設・運営支援及びまちの縁側事業など、地域の多様な居場所づくりを推進します。	19	ボランティア活動運営事業	地域福祉課
		ボランティアセンター事業の適正な運営を図るため、ボランティア団体及び学識経験者等の関係者をもってボランティアセンター運営委員会を組織し、定例的に会議を開催する。 また、利用者会議、ボランティアのつどい等を実施し、新たなネットワークづくりと活動の幅を広げる機会とする。	
		ボランティアグループの登録・紹介・相談・調整	地域福祉課
	20	ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整(コーディネート)を行う。	
	21	地区のボランティア活動拠点整備への支援	地域福祉課
		地域でのボランティア活動の拠点づくりの支援として、整備に係る経費の助成を行う。	

基本施策	
1-ウ-01	ボランティア・地域活動拠点の整備
1-ウ-02	地域のつながりを活かした地縁型ボランティアの養成
1-ウ-03	多様性のあるボランティアの養成

重点目標に対する評価	
<p>○住民自治協議会と協働し、地域資源の発掘等の講座を開催し、居場所づくりの取り組みに資することができた。</p> <p>○拠点整備の一つとして地区ボランティアセンターの開設を推進しているが、場所の確保が大きな課題であり、新たな開設には至らなかった。</p> <p>○講座の開催にあたってはZoomを活用し、遠方の講師による受講を可能とした。</p> <p>○多様な体験活動や自主性、社会性、創造性、の向上を図るため、保育材料の充実を図り、育成支援を行うことができた。</p> <p>○特別な配慮を要する児童の受け入れ対応に伴う職員の確保については、支援の必要時間配分に対する人員確保が厳しく、現員体制で勤務時間を増やし対応している。</p>	

事業実績	評価
<p>1 ボランティアセンター運営委員会 4回実施し、次年度に向けた課題の整理と検討を行った。 第1回5月13日、第2回8月5日、第3回11月5日、第4回2月4日</p> <p>2 ボランティアのつどい (1)日時・場所 12月13日(日)にふれあい福祉センターで開催した。 (2)テーマ「つながる つなげる」 (3)内容 ア パネルディスカッション テーマに基づき、コロナ禍でも活動を続けたい、グループの仲間を増やしたい、活動の範囲を広げたい等、色々な人、グループとつながるヒントをZoomを活用しながら、パネルディスカッション方式で検討した。 イ グループワーク パネルディスカッションを踏まえ、抱えている問題・課題を出し合いこれからを話し合った。 ウ パフォーマンス コロナ禍でなかなか発表ができないグループを事前にビデオ撮影し上映した。 エ つながるつなげるカード ボランティアセンター登録団体の活動を紹介し、グループ同士の相互理解と新しいつながりのきっかけとすることを目的に、冊子を作成した。</p> <p>3 ボランティア活動振興事業助成金事業 ボランティア活動を振興し地域福祉の増進を図るため、ボランティア・市民活動をしているグループが実施する事業に対して1団体5万円を上限に助成を実施した。 2団体 総額 100,000円を助成</p>	<p>年4回運営委員会を実施することにより、ボランティアセンター事業の適正な運営に資することができた。</p> <p>ボランティアのつどいについては、ICTの活用や冊子の作成など、様々な工夫により、新しい形態で実施することができた。</p> <p>ボランティア団体へのコロナ禍における活動の提案・助成金の活用により新たな活動が起こり、その後も継続的に活動するようになった。</p>
<p>○登録数 団体 1,390団体、70,028名(R1 1,370団体、80,038名) 個人 3,682名(R1 3,600名)</p> <p>○相談件数 13,488件(R1 19,956件) (別表7, 8)P53、54</p>	<p>コロナ禍で活動に制約がある中ではあったが、ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整(コーディネート)を行い、ボランティア活動の推進を図ることができた。</p>
<p>地区ボランティアセンター開設支援 [助成件数] 0件(R1 0件) [助成累計] 16ヶ所</p>	<p>市役所支所、公民館の施設において、住民自治協議会が使用できるスペースに限りがある中、拠点となる場所の確保等の制約があり、新たな拠点整備は0件だった。</p> <p>今後は専用スペースにこだわることなく、関係する機関・団体等と地域における拠点の在り方について協議・調整に努め多様な形態での拠点のづくりの支援を図りたい。</p>

○サマーチャレンジボランティアをはじめとする福祉共育の実践と、住民自治協議会・公民館・学校・企業・NPO等との連携の強化を図ります。	22	福祉教育・ボランティア学習推進事業	地域福祉課
		学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、福祉教育・ボランティア学習普及校の指定(事業の助成)及び普及校の連絡会議を開催するとともに、教職員研修会を支援する。	
	23	地域でのボランティア活動体験による担い手の養成	地域福祉課
		より身近な地域で学ぶ場を設けることにより活動メニューの幅を広げるため、学習機会をもちたい地域に対して、講師を派遣したり、企画・運営支援を行う。	
○相談援助体制の強化と課題解決に向けたボランティア活動のプログラム作りを行います。	24	ボランティア・地域づくり講座の開催	地域福祉課
		地区ボランティアセンターや福祉施設、病院、企業などで活動するコーディネーターの養成や資質向上のための講座を開催する。	
	25	住民自治協議会等と連携した地域課題対応ボランティアの開発・養成	地域福祉課
		それぞれの課題に取り組むボランティアを養成するためのボランティア養成講座を開催する。	
○情報発信活動を強化し、ボランティアセンターの周知及びボランティア活動の普及を図ります。	26	ボランティア情報の発信	地域福祉課
		センターに寄せられたボランティアに関する情報を、情報紙「ボランティアかわらばん」、ホームページ「ボランティアネットながの」、まちの放送局、街中掲示板等を通じて、市内外へボランティア情報を発信する。	

<p>1 福祉教育・ボランティア学習推進事業 学校における福祉教育・ボランティア活動を推進するため、福祉教育・ボランティア学習普及校の指定及び事業の助成を実施した。 また、例年、福祉教育・ボランティア学習普及校事業説明会を実施していたが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため行わなかった。 ○普及校事業交付金助成校 40校(R1 41校) 内訳:小学校25校(R1 24校)、中学校6校(R1 9校)、高校5校(R1 4校)、特別支援学校4校(R1 4校) ○助成金交付額 40校 1,123千円(R1 1,124千円)</p> <p>2 福祉共育のつどい ○日時・場所 1月25日(月)にふれあい福祉センターで開催した。 ○テーマ「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現」 ※今年度は地域づくり・ボランティア講座の一環として実施した。</p> <p>3 福祉学習、人権学習、キャリア教育など多様な場面での支援の相談に応じるため、体験学習への支援に職員の派遣、講師派遣(同行)、受入れを行った。 ○支援した学校等 48校(R1 34校) 内訳:小学校12校(R1 19校)、中学校12校(R1 9校)、高校8校(R1 1校)、その他16校(R1 2校)</p> <p>4 サマーチャレンジボランティア2020 ○活動期間 7月19日～8月23日 ○受入先 38施設・団体(うち参加者あり 38施設・団体) ○参加者 239名(うちボランティア初参加者 114名) ○事前研修会 7月18日開催。参加者157名。受入先関係者32施設・団体 ○事後研修会 8月29日に開催を予定していたが、8月25日に長野県から新型コロナウイルス警報が発令されたことに伴い中止した。事後の振り返りの代替として、体験者に課題及びアンケート提出を依頼した。 回答数 123件</p>	<p>普及校事業を実施し、学校からの相談に対応することで、コロナ禍でも、福祉教育・ボランティア学習を推進した。 サマーチャレンジボランティア等を開催し新規ボランティア活動者の開拓を行い、福祉共育の推進及びボランティア活動体験を推進することができた。</p>
<p>講師派遣、企画・運営支援等の実績 ○15地区 延べ84回(R1 15地区 延べ44回) 内訳 芹田地区(5回)、古牧地区(1回)、三輪地区(2回)、古里地区(14回)、浅川地区(1回)、朝陽地区(3回)、長沼地区(28回)、安茂里地区(1回)、小田切地区(1回)、鬼無里地区(2回)、川中島町(1回)、更北地区(3回)、七二会地区(1回)、豊野地区(9回)、中条地区(12回)</p>	<p>コロナ禍の中、学習機会を持ちたい地域に対して、ニーズを聞き取り、Zoomによる講座を実施した。地域のボランティア団体の立ち上げ支援につながり、活動の活性化を図ることができた。</p>
<p>地域のニーズや課題を受け止め、地域の資源(情報・人・場所等)をつなぎ、住民の地域での生活を支える仕組みや活動を作り出し進めるといったコーディネーター役になる人材養成を目的に開催した。 8講座・勉強会 150名(R1 6講座(うち4講座は中止)延べ参加者数57名) (別表9)P55</p>	<p>コロナ禍の中、活動継続の新たな提案としてZoom等ICTの講座を開催した。また、Zoom等ICTを活用し、東京等遠方の講師による講座も開催することができた。こうした講座の開催により地域福祉ワーカー、ボランティア活動者等の知識・技能向上を図ることができた。</p>
<p>令和元年東日本台風災害のため、昨年度中止した、古里地区住民自治協議会と共催でボランティア養成講座を開催した。 「縁側・居場所づくり」まちの縁側講座in古里 11月28日(土)、古里総合市民センターで開催した。</p>	<p>住民自治協議会と連携しながら講座を企画することにより、地域の課題について共有することができた。</p>
<p>編集・発送及び掲示などボランティアの協力を得ながら情報を発信した。 ○「ボランティアかわらばん」は毎月1回(1.2月は合併号のため年間11号)6,300部発行 ○街中掲示板を地区ボランティアセンター、老人福祉センター、協力企業等市内40か所(9か所増設)に設置</p>	<p>ボランティアかわらばんの発行等広報ツールを通じボランティア活動等の広報及び周知に努めた。街中掲示板の設置箇所数を新たに開拓することで、市民へのボランティア情報の発信機会を増やすことができた。これらの事業により、ボランティア活動への関心の深まり、活動の活性化を図ることができた。</p>

○老人福祉センター等がより地域住民に活用される施設となるよう、住民自治協議会等との連携を図ります。	27	ボランティア・地域活動の支援	地域福祉課
		老人福祉センターを地域福祉活動の拠点として、ボランティアの養成や活動の担い手づくりにつながるような講座を実施する。	
○健康寿命を延ばすための取組として、これまで以上に体操等の介護予防への取組の充実を図ります。	28	老人福祉センター管理経営事業	地域福祉課
		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや地域における福祉活動の場を提供する。	
	29	高齢者生きがいづくり事業	地域福祉課
		高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図るため、老人福祉センター等が各種教養講座を実施する。	
	30	介護予防関連事業	地域福祉課
高齢者が介護が必要な状態にならないよう健康づくり等に関する講座を老人福祉センターで実施する。			
31	ふれあい福祉センター管理経営事業	総務課	
	長野市から指定管理の指定を受け、地域福祉・ボランティア活動の拠点として長野市ふれあい福祉センターの管理経営を行う。		
32	公共交通バス受託事業	地域福祉課	
	高齢者や子ども等の移動手段を確保するために、市が所有する車両3台(愛称:「ハッピー号」)を活用し、大岡地区内及び一部信州新町地区への送迎を有償にて行う。長野市からの受託事業。		
○児童館・児童センター及び子どもプラザの希望児童の受け入れや、増加傾向にある特別な配慮を要する児童の受け入れに伴う職員の雇用と、活動拠点の確保に努めます。 ○健全な育成支援を推進するため、支援員等への実効性のある研修を実施します。 ○支援員の安定的な雇用の確保に努めます。 ○北部地区の児童館・児童センターの指定管理者の更新にあたり、事業が継続できるよう引き続き指定管理者の指定を目指します。	33	児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業	総務課
		児童館・児童センター36館と、子どもプラザ46施設の管理を受託し、児童が安全・安心に過ごせる場所として運営を行う。	

<p>ボランティアカフェやボランティア交流会、小物づくり講座など多種多様な講座や企画を開催した。 380回(R1 1,205回) (別表6)P53</p>	<p>サロンを開催し地域住民に集いの場を提供するとともに、サロン運営をボランティアと協働して行うことでボランティア活動のきっかけづくりと、地域活動に関わる人材発掘を行うことができた。また、エコバッグや布マスク作り等の簡単なものづくりを通じてのボランティア活動の場づくりができた。 なお、新型コロナウイルスの影響のため、実施回数が減少した。</p>
<p>指定管理制度の指定管理者として以下のとおり実施した。 ○三陽・安茂里・氷鉋・鬼無里・中条 ※氷鉋は老人憩いの家含む (平成29年度～令和3年度の5年間の指定管理者) ○信州新町福祉センター管理事業 (H28年度～R2年度の5年間の指定管理期間が終了し、新たに令和3年度～令和7年度の5年間の指定管理者に指定された) ※緊急事態宣言下においては、長野市の所管課の指示により休館となった。</p>	<p>新しい総合事業に伴い、地域の福祉活動の拠点とする老人福祉センターとして、どのような形で地区住民自治協議会と協働していけるか検討する必要がある。 現在は老福単独での事業となっているが、もっと地域ニーズに応えていくためにも、住自協と連携し、地区住民の求める事業を地域とタイアップして新型コロナウイルスの影響を考慮しながら開催を検討していきたい。</p>
<p>実施件数 971回(R1 1,183回) (別表6)P53</p>	<p>昨年度実施した「ダンシングナイトin芸術館」及び、これに向けてのディスコ講座が好評であったため、今年度は新型コロナウイルスの影響を考慮し、各老福で実施した。安茂里では併設の介護施設利用者も参加する形となり、昨年度ではできない活動に結び付いた。 また、安茂里、氷鉋老人福祉センターでは「知っていると知らないでは大違い講座」と題し、終活から遺産相続等、高齢者の気になるポイントに対し、講座を開催した。講座実施後も質問が相次ぐなど、高齢者のニーズにこたえられる講座内容であった。</p>
<p>介護予防関連講座を市地域包括ケア推進課と連携し、三陽・安茂里・氷鉋・鬼無里・中条の各センターにて開催した。 実施回数 56回(R1 69回)</p>	<p>新しい総合事業に伴い、ますます高齢者人口が増加する中で健康寿命を延ばすための取組(開催回数の増加など)を継続、拡大していく必要があるため、講師謝金を拠出している長野市との調整をしていく。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言発令期間中は休館とした。それ以外の期間においては、利用人数の制限や館内の飲食制限などにより、感染拡大防止対策に努めた。 延べ利用件数 3,814件(R1 4,046件) 延べ利用人数 60,290人(H30 81,430人) (別表10)P56 令和2年度をもって指定管理期間が終了し、新たに令和3年度から5年間の指定管理に指定された。</p>	<p>休館等の期間はあったものの、感染拡大防止対策を徹底したうえで多くの方に利用いただいた。</p>
<p>○運行日数 241日(R1 237日) ○運行便数 4,787便(R1 4,740便) ○利用者数 8,006人(R1 8,897人)</p>	<p>所長・コーディネーター・運転手による定期的なミーティングを行うことにより、安全な運行を心がけ大きな事故がなく運行できた。また、タクシー会社の対策を参考に、新型コロナウイルス感染防止に務めた。</p>
<p>利用者数 ○児童館(5館)・児童センター(31館) 登録児童数 3,221人(R1 3,529人) 年間延べ利用児童数 490,092人(H31 583,762人) 放課後子どもプラザ(46施設) 登録児童数 4,256人(R1 4,278人) 年間延べ利用児童数 434,478人(R1 500,107人) (別表11)P56 ○利用を希望する特別な配慮を要する児童は、全て受け入れ対応している。 加配児童数 181人(R1 164人) ○職員研修 4回実施 (P46) ○指定管理者 児童館・児童センター(計36館)の指定管理者に指定される。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止対応一時金・消毒手当の支給 ○アルコール消毒液(手指消毒液)・ハンドソープを事務局で確保、各施設に配布(購入が難しい施設に取りに来てもらう)</p>	<p>新型コロナ禍の状況下、学校が休校になった時期には、市の協力も得ながら全日開館で対応した。 施設では感染対策に十分に留意し、施設内でのクラスター発生などは無かった。概ね利用者のニーズに答えることができた。</p>

運営方針エ
寄附や社会貢献等の住民参加の仕組みをつくります。

重点目標

○日赤活動資金や共同募金の趣旨を広く周知し、住民をはじめ地域の関係者の共感と理解に基づいた取組を進めます。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
	34	寄付・賛助会費の募集	総務課
		個人・団体等からの寄付金品の募集、受け入れ手続き等を行う。	
	35	社会福祉功労者等の顕彰	総務課
		長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する。	
○長野市共同募金委員会において、取組の趣旨を共有し、市内各地区における募金活動の強化を図ります。	36	共同募金運動協力事業	総務課
		社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄付金の募集において、長野県共同募金会長野市共同募金委員会事務局として事業に協力する。	
	37	共同募金配分金事業	総務課
		長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行う。	
○日赤長野市地区において、地域への広報啓発活動を強化し、活動資金への協力を広く呼びかけます。	38	日赤活動資金募集	総務課
		日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、支援者募集及び活動資金収納を行う。	

基本施策
1-エ-01 寄附文化の醸成
1-エ-02 社会貢献・社会参加の推進

重点目標に対する評価
○地域福祉担当が地区支援を行う際に、地区の福祉関係事業に共同募金が配分されている旨を周知し、取組への協力・理解に繋がった。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から日赤活動資金街頭募金活動は中止したが、市民の理解のおかげで、著しい減額にはならなかった。

事業実績	評価
<p>1 賛助会員の募集 本会広報紙等により賛助会員の募集を行った。 R1年度入会者 2人 退会者 1人 会員数 4人 賛助会費額 45,000円</p> <p>2 寄付金受入状況 ○寄付件数 42件 総額 12,555,419円(R1 32件 8,107,896円) 内訳:現金寄附 12,095,418円 物品寄附換金額 460,001円 ○寄付の用途別内訳 用途不特定 6,742,988円 ボランティア活動振興基金へ 5,000,000円 介護サービスへ 520,000円 ボランティアセンターへ 140,000円 児童館・子どもプラザへ 100,000円 法人運営へ 40,001円 老人福祉センターへ 12,430円</p> <p>3 災害活動支援金の募集 災害ボラセン運営や被災地域の復興支援にあたっての資金確保のため支援金を募集した。 ○寄付件数 6件 金額 230,586円(累計 89件 4,076,745円) (別表12)P59</p>	<p>賛助会員1名が退会されたが、新たに個人1名と治療院1店舗に入会いただいた。多くの住民に協力いただけるような賛助会費額や募集方法について検討を要する。</p>
<p>8月26日に開催した長野市社会福祉大会において表彰を行った。 ○社会福祉功労者 19人 (R1 79人) ○優良住民自治協議会等 2団体 (R1 2団体) ○社会福祉事業協助者 37件 (R1 24件) (別表5)P52</p>	<p>地域によって差はあるものの、表彰されることを励みに福祉活動やボランティア活動を続けられているという声もあることから、一定の成果を上げている。</p>
<p>○令和2年度実績額 54,288,432円 目標額 57,344,000円 達成率 94.67%(R1年度実績額 54,400,614円) ○募金運動期間:10～3月 (別表13)P61</p>	<p>毎年、長野市赤十字奉仕団の協力で行っている街頭募金は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ中止としたが、事務局で3回行った。 募金実績はコロナの影響を受けたが、昨年とほとんど変わらない実績であった。</p>
<p>共同募金を原資として市社協が実施する事業費に対し、配分額が不足してきており、ふれあい福祉基金を取り崩して充当。 配分金の約75%が各種助成事業となっている。 [配分額及び内訳] ○令和2年度配分額(R1年度募金)29,248,614円 内訳:社協 22,890,567円 住自協(目標超過分)6,358,047円 (別表14, 15)P61、62</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で、配分金を活用した事業で、実施できないものがあつたが、各地区で感染症対策を講じたうえで、創意工夫を凝らして取り組んだ。</p>
<p>活動資金募集実績は前年に比べ減少し、目標に達しなかった。 ○令和2年度活動資金募集実績 47,268,708円 目標額 56,711,000円 達成率 83.35% [参考]令和元年度実績 48,679,477円 ○強調月間:5月 (別表16)P62</p>	<p>新型コロナウイルスの影響を踏まえ、募集期間を例年の6月までを、9月末までに延長し、各地区の実情に応じて対応していただいた。 実績額は目標に達しなかったが、コロナ禍のなか心配していた極端な落ち込みにならずに済んだ。</p>

	39	長野市遺族会への支援(事務委託)	総務課
	長野市遺族会の事務局を受託し、会の事業計画及び予算に基づき、会議や行事など会の運営について、支援を行う。		
	40	長野市手をつなぐ育成会への支援(事務委託)	総務課
	長野市手をつなぐ育成会の事務局を受託し、会の事業計画及び予算に基づき、会議や行事など会の運営について、支援を行う。		
	41	長野市赤十字奉仕団への支援(事務委託)	総務課
長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会の事業計画及び予算に基づき、会議や行事など会の運営について、支援を行う。			
42	長野地区保護司会への支援(事務委託)	総務課	
長野地区保護司会の事務局を受託し、会の事業計画及び予算に基づき、会議や行事など会の運営について、支援を行う。			
43	長野地区更生保護女性会への支援(事務委託)	総務課	
長野地区更生保護女性会の事務局を受託し、会の事業計画及び予算に基づき、会議や行事など会の運営について、支援を行う。			

運営方針

長野市地域福祉計画に基づき、本会与長野市との役割及び責任を明らかにする中で一体的にまちづくりを進めます。

重点目標

○第三次長野市地域福祉計画を着実に推進するよう、長野市福祉政策課と連携した取組を図ります。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○第三次長野市地域福祉計画を着実に推進するよう、長野市福祉政策課と連携するとともに、地域福祉計画推進委員会の運営に協力します。	44	長野市地域福祉計画推進委員会への協力 第三次長野市地域福祉計画の進捗管理や評価を行う長野市地域福祉計画推進委員会に職員が出席したり、必要な事務等に協力する。	地域福祉課
	45	長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会への参加 長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している審議会へ参加する。また、長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した委員会への出席や、事務局的役割を担う。	地域福祉課
	46	長野市地域福祉計画庁内推進会議への参加 長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市役所内の地域福祉施策に関連する関係課として参加する。	地域福祉課

<p>長野市戦没者追悼式 日時 10月14日(水)10:00~11:00 会場 長野市芸術館 メインホール 参加者 約300人 (事務受託団体一覧 別表17)P62</p>	<p>会員は高齢者が多いため、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自粛・縮小されたり、中止となった行事・会議が多かった。</p>
<p>学習会の開催 8/6、11/7、2/28、3/5 親なきあとの相談室の開催 療育キャンプ 10/10~10/11 クリスマスディナーショー 12/12 ブロック長会議 10回 (事務受託団体一覧 別表17)P62</p>	<p>コロナ禍のため、総会、希望の旅、見学会など中止した事業もあったが、感染対策を考慮し、相談やDVDでの学習会を開催した。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、日赤長野県支部及び長野市赤十字奉仕団主催の研修会は中止した。 (事務受託団体一覧 別表17)P62</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で、長野市赤十字奉仕団全体での活動・行事は中止となったものが多かったが、各分団創意工夫を凝らし、コロナ禍での独自活動として、マスク作りをして施設に寄贈したり、地域の消毒作業奉仕、新型コロナに係る生活困窮者へのフードドライブへの協力等、出来ることを考え活動することができた。</p>
<p>正副会長会 5回、理事会 7回、常任理事会 1回 多団体との懇談会 サポートセンターと連携し、保護司会活動の運営を充実させた。 (事務受託団体一覧 別表:17)P62</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を踏まえ、総会は取りやめ、書面評決をとった。 会議等は、感染症対策を講じ、工夫して例年どおり開催した。</p>
<p>理事会 2回、会長会 5回、三役会 10回 新会員研修会(10/12)規模を縮小し開催。 会議に合わせ、研修会等を行った。 (事務受託団体一覧 別表17)P62</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を踏まえ、総会は規模を縮小し行った。 会議等は、感染症対策を講じ、工夫して例年どおり開催した。</p>

<p>基本施策 1-オ-01 長野市地域福祉計画の推進</p>
--

<p>重点目標に対する評価</p>
<p>○事務局の立場として、長野市福祉政策課と連携した取組ができた。</p>

事業実績	評価
<p>長野市福祉政策課が事務局となるが、社協からも主幹・係長等が事務局の立場として出席した。 ○9月24日(木)午前10時 長野市ふれあい福祉センター5階ホール ○10月29日(木)午後14時 長野市ふれあい福祉センター5階ホール</p>	<p>事務局の立場として、長野市福祉政策課と連携した取組ができた。</p>
<p>長野市福祉政策課が事務局となるが、社協からも課長・主幹・係長が事務局の立場として出席した ○6月2日(火)午後3時 長野市ふれあい福祉センター4階 会議室 ○11月13日(金)午後3時15分 長野市ふれあい福祉センター5階 ホール ○12月18日(金)午前10時 長野市ふれあい福祉センター5階ホール</p>	<p>事務局の立場として、長野市福祉政策課と連携した取組ができた。</p>
<p>関係課として課長が出席した。 ○5月21日(木)新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面議決により開催</p>	<p>地域福祉を推進する立場から、会議に出席していく。</p>

事業理念2 その人らしい生き方や暮らしを尊重した支援の実施

<p>運営方針ア</p> <p>介護保険法及び障害者総合支援法等に基づき、利用者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、自立支援に資する質の高いサービスを提供します。</p>

<p>重点目標</p>
<p>○利用者が役割をもって社会参加できるように支援します。</p> <p>○介護人材の確保に向けて、効率的な働き方を実現し、業務負担の軽減を図ります。</p> <p>○一人暮らしや高齢者夫婦等の在宅生活を支えていくために、地域特性を考慮し、公的な制度では対応できない支援を臨機応変に対応できるようにします。</p> <p>○職員の資質向上を図り、利用者のニーズに合った質の高いサービスを提供します。</p> <p>○人材や専門職としてのノウハウを活用し、地域の関係機関や住民自治協議会などと連携し、地域に貢献できる事業所を目指します。</p> <p>○認知症状のある方やその家族等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、認知症理解の啓発や相談支援等を行います。</p>

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○地域の社会資源の活用や、企業等と連携し、利用者が役割をもって社会参加できるよう支援を拡充させます。	47	利用者の社会参加の拡充	介護サービス課
		利用者が役割をもって社会と関わりが持てるよう、外部の企業などと連携して社会参加活動を実施する。	
	48	利用者が地域に貢献できる活動の実施	介護サービス課
		関係機関や地域住民等と連携を図ることで、福祉・介護の拠点として地域に貢献できる事業所を目指す。	
○ICTや介護ロボットを活用して、業務の効率化を図ります。	49	ICT導入に備え、業務全体のプロセスの見直し	介護サービス課
		現行の公的支援外サービスを見直し、通所も含めてサービスの拡充を図る。	
	50	職員のスケジュールの可視化	介護サービス課
		業務の効率化を図るため、職員のスケジュールを可視化し業務内容の偏りや配置職員の余剰を明確にする。	
51	ICTや介護ロボットの活用促進	介護サービス課	
		業務の効率化を図るため、ICTや介護ロボットなどの活用に向けて、調査・研究を行う。	
○人材確保、働き方改革の一環として、職場の環境整備を行います。	52	生活スタイルに合わせた多様な働き方の検討(業務内容の細分化)	介護サービス課
		政府による“働き方改革”の推進や、個人のライフスタイルと価値観の多様化をふまえ、生活スタイルに合った多様な働き方を検討する。	
○現行の公的支援外サービスの内容を見直し、住民ニーズに応えられるサービスが提供できるよう検討します。	53	公的支援外サービスの充実	介護サービス課
		公的支援外サービスの見直しを行い、充実を図る。	

基本施策

- 2-ア-01 多様な利用者のニーズを受けとめ、ニーズにあったサービスを提供できる組織づくり
- 2-ア-02 地域の実情に応じた介護サービスの展開(介護サービスと地域福祉の連携強化)
- 2-ア-03 経営管理力の向上と人材の確保

重点目標に対する評価

- 利用者の社会参加活動も増えている。実際利用者のやりがいにつながっている。
- 相談援助システムを導入したり、Wi-Fi環境を整備することで業務負担の軽減を図った。
- 利用料の見直しを行った。引き続きサービスの充実を図るため検討を進める。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、計画した研修の実施や外部研修への参加が出来なかった。
- コロナ禍で活動を控えることが多かったが、その中でも連携して何が出来るか検討する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、計画した事業を実施することが出来なかった。

事業実績	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・通所介護事業所の利用者が、くりのみ園での農園づくりやラーメン店のニンニクの皮むき、など協力した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒、手洗い、マスク着用など感染防止対策を徹底し、取り組むことが出来た。 ・通常業務に加えて事業を進めることは大変だと思うが、事業所として特色を出していくには引き続き進めていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・通所介護事業所の利用者が、事業所周辺のゴミ拾い、草取りなど実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒、手洗い、マスク着用など感染防止対策を徹底し、取り組むことが出来た。 ・コロナ禍ではあるが、今までのやり方を見直し、事業を継続出来るようコロナ感染予防対策を徹底して進める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットやWi-Fiなど環境を整備した。 ・相談援助システムを導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる会議の開催や外部研修への参加など出来るようになり、移動時間もかからず効率よく進められた。
<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略会議メンバーの中から担当者を決め、チームを作り検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のスケジュールを可視化し、業務内容の偏りや配置職員の余剰を明確にすることが出来なかった。 ・全事業所で取り組むことができるよう進める必要がある。
介護ロボット長野フォーラム参加 令和2年9月4日(金) 松本キッセイ文化ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーに参加するなど、情報収集を行った。 ・今後は、補助金を活用するなど具体的に導入に向けて検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略会議メンバーの中から担当者を決め、チームを作り検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容を細分化して、多様な働き方について検討することが出来なかった。 ・先進事例を参考にしながら、引き続き検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略会議メンバーの中から担当者を決め、チームを作り検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料について検討し、新年度より値上げすることを決めた。 ・利用者に分かりやすく「介護保険外自費サービス」と名称を変更した。 ・引き続き、サービス内容について検討する。

	54	公的サービスと公的支援外サービスを組み合わせた混合介護の検討	介護サービス課
		地域性を踏まえたうえで、住民の社会的・文化的な生活を支えるための支援を考える。	
○ステップアップ研修を充実させ、職員個人が目標をもち、キャリアに応じた技能を習得します。	55	ステップアップ研修の充実	介護サービス課
		職員一人ひとりの資質やモチベーションの向上を図り、質の高いサービスの提供と人材の定着を目指す。	
○キャリアパスの仕組みを周知し、体系的な研修計画(人材育成計画)に基づいた研修の実施や、外部研修へ参加します。	56	キャリアパスの仕組みに基づく人材育成	介護サービス課
		キャリアパスの仕組みを周知し、体系的な研修計画に基づいた研修を実施したり、外部研修へ参加する。	
○専門職としての知識や技術を活かして、利用者やその家族の支援を積極的に行います。	57	各事業所で介護相談、家族会等の実施	介護サービス課
		専門職としての知識や技術を活かして、利用者やその家族の支援を積極的に行う。	
○認知症の方やその家族等が気軽に寄れる場を提供し、日頃の想いを受け止め、相談支援を行います。	58	Fカフェの実施	介護サービス課
		認知症の方やその家族等が気軽によれる場を提供し、日頃の想いを受け止めたり、相談支援を行う。	
○認知症理解の啓発活動を行い、認知症の方や家族等が住みやすい地域づくりに努めます。	59	認知症サポーター養成講座の開催	介護サービス課
		地域住民や関係事業所等を対象に認知症理解の啓発事業を行い、認知症の方やその家族等が住みやすい地域になるように努める	
	60	居宅介護支援事業	介護サービス課
		要介護状態の高齢者等の心身の状況、環境、希望等を把握し、ケアプランの作成を行い、サービス提供事業所との連絡調整を行う。	
	61	訪問介護事業	介護サービス課
		ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。	
	62	通所介護事業	介護サービス課
		通所介護事業所において、食事、入浴などの日常生活上の世話や機能回復のための訓練、レクリエーションなどを行う。	
	63	短期入所生活介護事業	介護サービス課
		短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う。	

<p>・経営戦略会議メンバーの中から担当者を決め、チームを作り検討した。</p>	<p>・公的サービスと公的支援外サービスを組み合わせ、どのようなサービスが提供できるか、具体的に進めることが出来なかったため、引き続き検討する。</p>
<p>・1年目研修のみ4月と12月に開催。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3年目・5年目研修は開催できなかった。 ・コロナ禍での研修のあり方を検討する必要がある。</p>
<p>・キャリアパス基準を策定し、職員へ周知した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修が中止や延期になり計画どおり進めることが出来なかった。 ・コロナ禍でどのように人材を育成するか、研修のあり方など検討する必要がある。</p>
<p>・一部の事業所で実施。</p>	<p>・他の事業と合わせて介護相談を実施した事業所があったが、家族会は開催することが出来なかった。 ・コロナ禍では、一堂に会しての開催は難しいと思うが、利用者とその家族を支援できる仕組みを検討する必要がある。</p>
<p>・開催なし。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施しなかった。 ・会場が不特定多数の方が集まり、広さも限られていることから、開催方法の見直しが必要である。</p>
<p>・開催なし。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施しなかった。 ・コロナ禍での講座の開催方法等見直す必要がある。</p>
<p>10事業所でケアプランの作成等を行った。 ・令和元年東日本台風の被害により、豊野事業所を休止していたが、10月1日より再開することができた。 (別表19、20)P63～65</p>	<p>・介護支援専門員数の減少もあり、昨年度に比べて利用件数は減少した。 ・引き続き、利用者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう自立支援に資するケアプランを作成し、関係機関と連携しながら利用者の支援を行う。</p>
<p>・身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを8事業所(サテライト2事業所を含む)で提供した。 (別表21)P65</p>	<p>・訪問介護員の減少もあり、昨年度に比べて利用人数・利用件数が減少した。 ・担い手である訪問介護員が減少しており、限られた人員でサービスを提供するしかないため、人材確保及び人材定着に向けた検討が必要である。</p>
<p>・通所介護サービスを10事業所で提供した。令和2年12月より三陽通所介護事業所は、地域密着型通所介護へ移行した。 (別表22)P67</p>	<p>・アドバイザーの助言を取り入れ、利用者一人ひとりが持っている力を見極めながら、利用者本位の自立支援を行った。内覧会やお試し利用などにより、入所や入院等で利用者が減少しても、新規利用者が増え稼働率は維持した。 ・引き続き、利用者の自立支援に向けた取り組み、内覧会や広報紙の発行など営業活動を進め、事業所の特色を活かして地域に開かれた事業所になるよう取り組みを進める。</p>
<p>・短期入所生活介護サービスを2事業所で提供した。 (別表23)P68</p>	<p>・鬼無里と大岡事業所共に、利用回数が増加した。大岡事業所は要支援の利用者が鬼無里事業所に比べ多かった。 ・引き続き、大岡事業所の経営改善に向けた取り組みを進める必要がある。</p>

64	認知症対応型共同生活介護事業	介護サービス課
	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、必要な介護や生活の世話をを行う。	
65	訪問看護事業	介護サービス課
	看護師が家庭を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う。	
66	居宅介護	介護サービス課
	障害者の自宅において、入浴、排せつ、食事などの介護や調理、洗濯、掃除などの家事を行う。	
67	重度訪問介護	介護サービス課
	重度の障害者で常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事などの介護や、外出時における移動支援などを総合的に行う。	
68	同行援護	介護サービス課
	移動が困難な視覚障害者等に対し、通院介助や日常生活における買い物など、外出時に必要な援助を行う。	
69	移動支援サービス	介護サービス課
	屋外での移動が困難な障害者を対象に、訪問介護員が社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する。	
70	高齢者生活福祉センター受託事業	介護サービス課
	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、通所介護事業所併設の居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応等を行う。	
71	高齢者共同生活支援施設受託事業	介護サービス課
	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応等を行う。	

<p>・鬼無里なかよしハウスにおいて、認知症対応型共同生活介護サービスを提供した。 (別表24)P69</p>	<p>・施設が少ない中山間地で、入所施設のように介護度の重い方も利用していることから、今後の鬼無里なかよしハウスのあり方を検討する必要がある。</p>
<p>・前年度に比べ全体的に減少したが、介護予防サービスの利用人数・利用回数が大幅に増加した。 (別表25)P69</p>	<p>・中山間地で難しいと思うが、人員基準が満たせるよう、営業等により利用者の獲得を行う必要がある。</p>
<p>・身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供した。 ・サービス内容等の見直し等を行い、利用者の自立支援につながるサービスを提供した。 (別表26)P70</p>	<p>・訪問介護員の減少もあり、利用人数・利用回数が減少したのも仕方ない点もあるので、人材確保及び人材の定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供した。 サービス内容等の見直し等を行い、利用者の自立支援につながるサービスを提供した。 (別表26)P70</p>	<p>・訪問介護員の減少もあり、利用人数・利用回数が減少したのも仕方ない点もあるので、人材確保及び人材の定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>視覚障害者に対し、外出支援のサービスを提供した。 サービス内容の見直し等を行い、利用者の自立支援につながるサービスを提供した。 (別表26)P70</p>	<p>・訪問介護員の減少もあり、利用人数・利用回数が減少したのも仕方ない点もあるので、人材確保及び人材の定着に向けて検討する必要がある。</p>
<p>障害者総合支援法に基づく市地域生活支援事業の「移動支援サービス」を提供した。 (別表27)P70</p>	<p>・前年度に比べ利用人数・回数は減少したが、必要とする方にサービスが提供できるよう人材を確保する必要がある。</p>
<p>3か所(鬼無里、大岡、中条)の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行った。 (別表28)P71</p>	<p>・各センターともに前年度に比べ、利用が増加した。 ・滞りなく、計画どおりに事業を実施することができた。</p>
<p>2か所(戸隠栃原、戸隠豊岡)の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行った。 (別表29)P71</p>	<p>・各施設ともに利用が増加した。 ・滞りなく、計画どおりに事業を実施することができた。</p>

運営方針
 介護者の身体的及び精神的負担等の改善を図ることができるよう福祉サービスを提供します。

重点目標
 ○介護をしている方の孤立化を防ぐため、リフレッシュの機会や交流の場の提供を図ります。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○認知症の家族を介護している方や、男性の介護者だけといった対象を限定した企画を開催したり、参加して楽しかったと感じてもらえるような企画を開催することで、少しでも事業に参加してもらえるような取組を検討します。	72	在宅介護者リフレッシュのつどい事業	地域福祉課
		在宅で介護している介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として宿泊もしくは日帰り形式により交流を行う。	
	73	介護者交流事業	地域福祉課
		在宅で介護をしている介護者を対象に、短時間(2～3時間)で、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う事業。老人福祉センターを会場に開催する。	
	74	るすばん介護支援事業	地域福祉課
		在宅で介護している介護者を対象に、訪問介護員を派遣し短時間(2～3時間)の留守番を行う事業。本会以外の訪問介護事業者にも派遣事業者として協力を仰ぎ実施する。	

基本施策 2-イ-01 介護者支援の取り組みの充実

重点目標に対する評価
○参加者数を制限するなど新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底して事業を実施した。参加者からは「コロナ禍だけど参加できよかった」など、喜びの声をお聞きでき介護者への支援ができた。
○事業継続に向けて協力者の理解を得られ、支援をいただくことができた。

事業実績	評価
<p>今年度は、新型コロナウイルスへの感染リスクを避けるため、バスの乗車人数を定員の半数以下にするなど感染予防対策を徹底して実施した。</p> <p>[宿泊コース] ○期日 10月8日(木)～9日(金) ○行先 長野県阿智村 昼神温泉 ○参加者数 38人</p> <p>[日帰りコース] ○期日 10月21日(水) ○行先 長野県駒ヶ根市 早太郎温泉 ○参加者数 13人</p>	<p>コロナ禍での開催にあたり宿泊、日帰りとも県内での旅行としたこと、参加人数が例年より少なかったため(特に宿泊)、参加者からは「ゆったりした旅行でリフレッシュできた」との感想が多く聞かれた。また、「GoToトラベル」の対象となり参加者へクーポンが配られ好評であった。</p> <p>事業実施及び継続について協賛企業の理解を得られ、支援をいただくことができた。</p>
<p>介護者相互の連携を促進するため、昼食を伴う短時間の交流事業を、本会が指定管理を行っている老人福祉センター等で開催した。</p> <p>○実施回数 8回(6会場)(R1 13回(7会場)) ○延べ参加者数 70人(R1 108人)</p>	<p>潜在的に本事業を必要とする介護者は多いが、実際に参加する介護者数は伸び悩んでいる。会場となる老人福祉センター職員だけでなく、ケアマネージャーとの連携など事業について見直しが必要。</p> <p>各センター毎に年2回実施するところであったが、新型コロナウイルスの影響を受け回数等が減となった。</p>
<p>実施件数 7件(R1 9件)</p> <p>内訳 ○平日2時間 1件(R1 6件) ○平日3時間 3件(R1 3件) ○平日時間外・土日・祝日2時間 1件(R1 0件) ○平日時間外・土日・祝日3時間 2件(R1 0件)</p>	<p>本サービスを利用する介護者は伸び悩んでいる。協力事業者を増やすなど利便性を高める必要がある。</p>

運営方針
多様な課題を受けとめ、支援につなげる「総合相談・生活支援体制」を確立し、社会的孤立や制度の狭間にある福祉課題・生活課題の解決を、多様な支援ネットワークの構築により進めます。

重点目標

- 市民一人ひとりがその人らしく安心して生活できる体制整備を図るため、成年後見支援センター事業部門、日常生活自立支援事業部門及び地域包括支援センター等との連携を強化し、相談から担い手養成まで総合的な取組を推進します。
- 生活困窮者の自立を図るため、生活、就労、居住に関する総合的な相談、支援に取り組みます。
- 生活困窮者を支える地域づくりを推進するため、民生委員・児童委員との連携を図り、早期把握や見守り機能の強化を図ります。
○総合相談における「早期把握」の機能を強化するため、民生委員・児童委員への周知や研修を行います。
- 高齢者や障がい者、生活困窮者等住居確保が困難な方の居住支援機能を強化するため、市の住宅や福祉関係部署と連携した取組を図ります。
- 包括的支援相談支援体制の構築を推進するため、「制度の狭間や複合的な課題を抱える相談」を包括的に受け止め、支援する機能を強化します。
- 「よろず相談」の機能を強化するため、地区コーディネーターの役割を強化による「よろず相談」を推進します。
- 被災者に寄り添い、安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等の見守りや、日常生活上の相談対応を行います。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
<p>○成年後見制度利用促進に関する法律に基づく中核機関に求められる機能と現状のセンターの機能の評価を行い、中核機関の受託を目指したセンター機能の強化を図ります。また、利用促進の推進主体である長野市と目指すべき方向性等について協議を行うとともに、令和2年度中に策定予定の長野市成年後見制度利用促進基本計画の策定に協力します。</p> <p>○市民後見人の選任を支援するため長野家庭裁判所と連携を図るとともに、市民後見人として選任された方のフォローアップを行うことで、安心して活動できるよう支援します。</p>	75	<p>長野市成年後見支援センター運営事業</p> <p>成年後見を適切に利用するため専門相談窓口を開設し、相談から調整・申立支援等を総合的に行う。</p>	地域福祉課
<p>○日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業に係る相談及び契約者数の増大に対応するため、人員体制の整備等、事業推進の基盤強化を図ります。</p>	76	<p>日常生活自立支援事業</p> <p>認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。長野県社会福祉協議会からの受託事業。</p>	地域福祉課
<p>○老人福祉センター、福祉センター及び公共交通バス事業所(以下「各センター」という)に、日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業拠点としての機能を付与し、利用者の公平性の担保を図ります。(経営理念1経営方針イと関連)</p>	77	<p>暮らしのあんしんサービス事業</p> <p>判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。(長野市社協独自事業)</p>	地域福祉課

基本施策
2-ウ-01 「受けとめる」相談事業の充実
2-ウ-02 「地域での生活」を視点とした相談事業と支援の仕組みづくり

重点目標に対する評価
<p>○三部門の連携強化により、さまざまなケースに対しスムーズな対応が可能となった。</p> <p>○長野市中核機関の機能や体制等を含めた理念の共有を行い、令和3年度からの中核機関として受託が決定し、令和3年度からのセンター機能及び体制強化についての道筋を立てることができた。</p> <p>○令和元年度に引き続き、新たに2名の市民後見人が新たに選任され、「担い手養成」という観点に関して概ね目標を達成することができた。</p> <p>○コロナの影響を受け生活が困窮した方に対して、まいさば長野市を中心に、貸付から就労、居住に関する総合的な相談、支援を実施できた。</p> <p>○民生児童委員が抱える様々な相談に応じることで課題の早期把握や見守り機能の強化ができた。</p> <p>○「長野県あんしん創造ネット事業」に参加、協力することで、身寄りがない方の入居保証等狭間のニーズに対応することができた。</p> <p>○コロナの影響を受け離職、減収した方の住まいの確保に向けて、「住居確保給付金」の申請支援を行い住居を喪失しない取り組みを行うことができた。</p> <p>○生活あんしん担当による「総合相談カンファレンス会議」を実施。今年度から相談支援包括化推進員も加わり、「狭間の課題や複合的な課題」についても多機関と協働して包括的に支援するための体制整備を行うことができた。</p> <p>○日頃感じている具体的な課題を題材に課題把握の手法や連携方法を学び、地域の「よろず相談窓口」としての機能の充実を図ることができた。</p> <p>○令和元年東日本台風災害被災者が、それぞれの地域で安心して暮らし生活再建を図ることができるよう、孤立防止等のための日常の見守りや、生活面や再建に向けた相談支援、地域交流等の支援を総合的に実施できた。</p>

事業実績	評価
<p>○相談対応件数 11,534件(R1 9,316件)</p> <p>○法人後見事業受任状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定後見(累計) 102件(R1 88件) ・任意後見(累計) 10件(R1 8件) <p>(別表30)P71</p> <p>○市民後見推進事業</p> <p>1 法人後見支援員設置事業(実務研修)</p> <p>平成30年度実施の市民後見人養成研修事業受講修了者18名の内、実務研修の受講を希望した16名をパート職員として雇用し、法人後見事業の実務を経験。</p> <p>2 市民後見人支援事業</p> <p>実務研修受講者の内、2名を長野家庭裁判所へ成年後見人等候補者として推薦し、選任される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4名(累計) 	<p>令和2年度重点実施項目に掲げたセンターの機能強化について、中核機関の受託に併せて令和3年度のセンター運営に反映させることができ、目標通りの成果を挙げる事ができた。</p> <p>上記と併せ、これまでのセンター運営において制度の狭間の問題として新たなニーズとなっていた「身元保証問題」に関して、市に事業提案を行い、令和3年度からの新たな取組みにつなげることができ、目標を上回る成果を挙げる事ができた。</p> <p>同じく重点実施項目に掲げた市民後見人推進事業について、令和元年度と同様の2名が市民後見人として長野家庭裁判所より選任され、目標どおりの成果を挙げる事ができた。</p>
<p>基幹的社会福祉協議会として、長野市、信濃町、小川村を対象エリアに事業を行った。</p> <p>○契約件数 196件(R1 198件)</p> <p>○相談件数 26,043件(R1 20,767件)</p> <p>(別表31)P72</p>	<p>複雑・複合的な課題を持った世帯からの相談が多く、生活あんしん担当による「総合相談カンファレンス」においてアセスメントを行い、課題を整理し必要なサービスにつなげることにより、相談者の生活の安定に資することができた。</p>
<p>○契約件数 31件(R1 41件)</p> <p>○相談件数 1,862件(R1 2,059件)</p> <p>(別表32)P72</p>	<p>今後増大するであろう身寄りがなく、本事業の対象となるものの、引渡者の指定が困難な方に対しても対応できるよう取り組んだ。今年度の契約は前年度を下回ったが、判断能力はあるが高齢等で歩行が困難といった、日常生活自立支援事業では対象とならない方を補完する事業として継続の必要がある。</p>

<p>○ニーズの把握から課題の整理、支援の実施までを総合的に実施し、生活困窮者等の課題を抱えた方の自立を支えます。</p> <p>○就労訓練支援事業に取り組み、出口支援の充実を図ります。</p> <p>○住宅確保が困難な方の居住支援を推進するため、長野市住宅課、生活支援課と連携するとともに長野県あんしん創造ネット事業に参加・協力し、保証人が確保できない方の入居や就労支援に取り組みます。</p> <p>○地区民生委員児童委員協議会定例会等に職員が出向き、事業の周知や困窮者支援に関する研修を行います。</p> <p>○地区コーディネーターへの研修を実施し、身近な地域での「よろず相談」機能の充実に取り組みます。</p> <p>○住民等からの多様な相談を受け止めるために「相談ガイド」を作成し、相談体制の強化を図ります。</p> <p>○行政、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、ニーズを早期に把握して迅速に対応します。</p>	78	<p>長野市生活就労支援センター“まいさぽ長野市”の運営事業</p> <p>現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者の自立の促進を図ることを目的に相談支援を行う。</p>	地域福祉課
	79	<p>きぼう相談事業</p> <p>誰にも相談できない、どこに相談したら良いか分からないといった「よろず」的な相談に対し、相談所を開設し相談を行う。</p>	地域福祉課
	80	<p>法律相談事業</p> <p>法律的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士を相談員として、法律相談を行う。(毎月1回)</p>	地域福祉課
	81	<p>ふれあいダイケア事業</p> <p>相談事業等で把握された既存の制度やサービスにはあてはまりにくいニーズに対してふれあい、交流の場を提供を通じ支援を実施する。</p>	地域福祉課
	82	<p>生活福祉資金貸付事業</p> <p>低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すための資金の貸付を行う事業。総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金と用途に応じた貸付を行う。</p>	地域福祉課
	83	<p>助け合い資金貸付事業</p> <p>低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため、小口の資金貸付を行う。</p>	地域福祉課

<p>長野市からの受託により長野市生活就労支援センター「まいさぼ長野市」を平成27年度から開設。自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労訓練支援事業を実施。</p> <p>今年度は、コロナの影響拡大に伴い、特例貸付利用者や住居確保給付金利用者に対して申請時からその後の就労や生活支援の相談を実施。</p> <p>○自立相談支援事業 相談件数(延べ)14,909件(R1 7,288件)</p> <p>○家計改善支援事業 相談件数(延べ)1,724件(R1 1,509件)</p> <p>○就労訓練支援事業 相談・助言・開拓等件数(延べ)831件(R1 805件) 認定就労訓練事業所新規開拓数 1法人2事業所(R1 1法人1事業所)</p> <p>○「長野県あんしん創造ネット事業」への参加 入居保証支援事業利用件数 31件(新規28件、更新3件)(R1 17件) 上記以外の事業利用件数 0件(R1 2件)</p> <p>○住居確保給付金申請 決定件数 271件(R1 10件) (別表36)P74</p>	<p>行政、ハローワーク等による支援調整会議を実施し、関係機関と連携を図りながら生活困窮者の自立に向けた支援に取り組むことができた。</p> <p>コロナにより離職、減収した方については貸付担当者や市担当部局と連携し、特例貸付や住居確保給付金の申請段階から相談を実施することにより生活の再建に向けた支援をすることができた。</p> <p>住居確保給付金事業については、コロナの影響で離職や減収した方からの相談が増加。給付に併せて、毎月就労に向けた支援を行い就労につなぐことができた。</p> <p>「長野県創造あんしんネット事業」に参加、協力し、身寄りがなく保証人がいない「狭間のニーズ」に対応することができた。</p>
<p>○相談件数 1,828件(R元 1,807件) ※内、篠ノ井出張相談451件(R元 466件) (別表35)P73</p>	<p>コロナの影響で外出等が自粛になったことで、孤立感を抱えた相談者や「話を聞いてほしい」という他の相談機関では対応が難しい相談の受け皿の役割を果たすことができた。</p>
<p>○法律相談(全12回) 40件(R元 41件) (別表35)P73</p>	<p>きぼう相談員が相談内容の聞き取りを実施し限られた相談時間を有効に活用できた。また、まいさぼ長野市で把握された法律相談が必要なニーズについても連携し対応できた。</p>
<p>寄せられた相談の中から、様々な理由で外出や交流の機会が持ちにくい方、またまいさぼで把握したひきこもり者を対象に、心身のリフレッシュを図るとともに、社会参加のきっかけづくりになるよう、相談のひとつの形態として、個々が抱える課題解決を図るためにデイケアを実施した。</p> <p>○ちぎり絵デイケア 20回 延べ68人(R元 23回 延べ80人)</p> <p>○書道デイケア 43回 延べ154回(R元 51回 延べ238人)</p> <p>○居場所デイケア 19回 延べ47人(R元 23回 延べ69人)</p> <p>※煎茶デイケアは新型コロナウイルス感染予防の観点から休止 また、当事者交流の場として、男性同士の交流を促すため料理教室等を行った。</p> <p>○一人暮らし高齢者いきいき料理教室の開催 開催日が新型コロナウイルス感染予防による会場の飲食禁止期間と重なり予定をしていた3回全て中止となった。(R1 3回 延べ40人)</p> <p>○男性の料理教室 8回 延べ48人(R1 8回 66人)</p> <p>○料理教室フォローアップ 4回 延べ36人(R1 7回 延べ59人)</p> <p>○その他(各1回開催) 包丁研ぎ10人(R1 8人)</p>	<p>デイケアの中には、煎茶デイケアのようにコロナの影響で自粛せざるを得なかった事業もあったが、「長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”」と連携して、長期の引きこもり者への支援としてちぎり絵や書道デイケアを活用することができた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年3月25日からコロナの影響で離職や減収した方を対象に特例貸付を実施。</p> <p>○相談件数 5,643件(R1 884件) ※内、みなみ出張所 5件(R1 26件)</p> <p>○貸付件数 2,153件(R1 66件) ※内、みなみ出張所 0件(R1 2件) (別表33)P73</p> <p>○特例貸付(新型コロナ):緊急小口 1,192件 総合 927件</p>	<p>コロナで離職、減収した方を対象に特例貸付を実施。感染拡大に伴い、相談が激増(884件→5,643件)。外国籍や高齢者、個人事業主等、多様な相談者に多文化共生相談センターや地域包括支援センター等と連携して対応することができた。国の通知では、令和3年6月末で受付が終了となるため、今後は貸付の対象とならない方について「長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”」と連携して支援していくことが求められる。</p>
<p>○償還件数 3件 24,000円(R1 3件 17,000円)</p> <p>○未償還件数 2件 62,500円(R1 3件 86,500円) (別表34)P73</p>	<p>新規の相談は受け付けていないが、償還が必要な件数があるため継続。また、コロナの影響により既存の貸付事業では対応できないニーズがまいさぼで把握したニーズを踏まえ、今後事業のあり方について検討する必要がある。</p>

<p>○地域福祉課に「相談支援包括化推進員」を配置し、関係機関からの「制度の狭間」や「複合的な課題を抱える相談」に対応します。</p>	84	<p>多機関の協働による包括的相談支援体制構築</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>包括的相談支援体制の構築を推進するため、関係機関からの「制度の狭間」や「複合的な課題を抱える相談」を包括的に受け止め、支援する機能を強化することを目的に多機関と協働して体制整備を行う。長野市からの受託事業。</p>			
<p>○令和元年東日本台風災害により被災された住民に対して、必要な支援を行います。</p>	85	<p>長野市生活支援・地域ささえあいセンター受託事業</p>	<p>地域福祉課</p>
<p>令和元年東日本台風による被災者が、安心した生活を送り生活再建を図ることができるよう、孤立防止等のための見守りや、日常生活上の相談、地域交流等の支援を総合的に行う。 長野市からの受託事業で、発災年度から3か年の時限事業。国庫補助10/10)の2年目。</p>			
<p>○生活支援コーディネーターや関係機関と連携しながら、介護予防・日常生活支援総合事業を推進します。</p> <p>○個別ケア会議の充実を図り、その積み重ねから地域課題の把握に努めます。</p>	86	<p>地域包括支援センター受託事業</p>	<p>介護サービス課</p>
<p>介護・福祉・保健・医療に関する総合相談窓口として設置された組織。社会福祉士・保健師・主任ケアマネージャーなどの専門職員を配置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう支援する。</p>			
<p>○認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援します。</p>	87	<p>在宅介護支援センター受託事業</p>	<p>介護サービス課</p>
<p>地域包括支援センターの行う業務を補って、地域の身近な相談窓口として、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、福祉や保健などのサービスを提供するために地域内の関係機関との連絡調整を行う。</p>			

<p>長野市からの受託により、令和2年度から事業を開始。地域福祉課に「相談支援包括化推進員」を配置し、関係機関からの相談に応じるとともに、庁内や社協内の連携を強化するための取り組みを行った。</p> <p>○庁内・社協内連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内連携会議の開催 2回(5月、12月) ・社協内課題把握会議 1回(3月) ・共通の相談受付シート作成に向けた実態把握の実施 <p>○複合的相談 相談件数(延べ)626件 連携機関(延べ)143機関</p> <p>○制度の狭間。複合的な事例の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合カンファレンス会議」の開催 12回(月1回) 	<p>庁内の関係機関による連携会議を開催。各担当で抱える課題の把握や共通の相談シート作成に向けた意見交換を行うことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた相談者の中で、特に外国籍の方等、既存の制度による対応が困難なケースについて貸付やまいさば担当者と連携し包括的な支援を行うことができた。</p> <p>制度の狭間や複合的な課題について、地域福祉課生活あんしん担当による「総合カンファレンス会議」に参加し課題の把握や整理を行うことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業周知のための説明会や研修会の開催ができなかったが、次年度はオンラインも活用し多機関との連携を強化していく。</p>
<p>配置した生活支援相談員が応急仮設住宅等を戸別訪問し、地域、行政、関係機関と連携・協働して、被災者に寄り添った見守り・相談支援及びサロン等による孤立予防やつながりづくり、復旧・復興に向けた被災地区コミュニティ支援を行った。</p> <p>○支援件数 7,552件</p> <p>○サロン実施状況 13か所、169回、868人参加(延べ)(別表39)P78</p>	<p>生活支援相談員による応急仮設住宅等の戸別訪問やサロン活動の実施により被災者を見守るとともに、日常生活や生活再建に向けた相談に応じ、地域、行政、関係機関等と連携して情報提供や必要な支援につなげた。</p> <p>また、被災地区住民自治協議会や区長、民生委員児童委員、被災をきっかけに立ち上がった地域支援団体等と連携して被災者の状況を把握するとともに、再建後安心して生活できる地域コミュニティづくりに向けて、地区、関係機関等と定期的に情報共有会議等を実施し、被災者の不安や課題等を共有できた。</p> <p>発災から2年となり応急仮設住宅等の入居期限を迎える次年度は、より一層被災者に寄り添った見守りを行うとともに、再建し安心してそれぞれの地域で生活できるよう、地域、行政、関係機関と連携して支援を実施していく。</p>
<p>安茂里・豊野サブセンター・吉田の3事業所で受託。(別表37)P75</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から介護者教室等の開催が減少した。相談件数は増加傾向にある。</p> <p>相談件数が増加傾向にあることから、職員増員するなど長野市と協議しながら体制整備する必要がある。</p>
<p>鬼無里・大岡の2事業所で受託。(別表38)P77</p>	<p>介護者教室等は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から介護者教室等の開催が減少した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響もあり、計画どおりできなかった事業もあるが、高齢者実態把握や関係機関との連携などおおむね実施することが出来た。</p>

事業理念3 状況に応じた柔軟で迅速な取組の実施

運営方針ア
地域に開かれた組織として、情報の公開や発信を行うとともに、住民からの意見を聴く仕組みをつくり、地域福祉ニーズの評価を行います。

重点目標

○ホームページやSNS等を活用し、広報の充実を図ります。

○広く住民や利用者からの意見を効率的に聴く広聴機能を高め、あらゆる福祉ニーズの集約を図るとともに、住民に身近で分かりやすい社会福祉協議会を目指します。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○SNS等を活用し、それぞれの所属や事業所での取組やイベント情報など、リアルタイムな情報を積極的に発信します。 ○広報誌「ふくしながの」の応募はがきやホームページの問い合わせフォームなど広聴機能を活用し、身近な問題の解決につなげます。 ○人材確保に向けて、ホームページの採用情報や求人ページを充実させ、福祉・介護現場の魅力をアピールします。	88	広報活動	総務課 地域福祉課 介護サービス課
		従来の法人ホームページのほか、SNSの利用に関するガイドラインと運用方針を定め、SNSの利用を進めた。	
	89	苦情対応	総務課
		苦情解決に関する規程に基づき、苦情受付・解決体制を整備する。	

運営方針イ

制度の狭間にある福祉課題を把握し、地域の福祉ニーズに対応した新たな取り組みを迅速かつ柔軟に実施します。

重点目標

○第二次総合計画の進捗状況を確認するとともに評価をすすめ、次期計画に向けて内容の見直し等についても検討を進めます。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○課題解決プロジェクトを中心として、事業理念・経営理念に沿った事業展開ができていないか検証し、次年度以降の事業計画に反映させます。	90	課題解決プロジェクト	総務課
		三課を横断したプロジェクトチームで具体的な問題や課題の解決方法を議論しながら、新たなサービスの開発に取り組む。	
	91	長野ブロック社会福祉協議会	地域福祉課
		近隣社協との情報共有・連携を通じて各市町村社協における地域課題への対応や効果的な事業推進を図ることを目的とした、長野県社協が進める広域圏（ブロック）社会福祉協議会活動へ協力・参加する。なお、長野ブロック社協は長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村の9市町村により構成。	

基本施策 3-ア-01 広報広聴活動の充実

重点目標に対する評価
○SNSの利用に関するガイドラインと運用方針に沿って、多少のばらつきはあるものの各担当や事業所からタイムリーな情報を発信し、事業のPRを図ることができた。 ○通所介護事業所では、介護者やケアマネジャーなどに向けて広報紙を発行し、提供するサービスや取り組み内容を周知したことで、新規利用者につながった。

事業実績	評価
従来の法人ホームページのほか、SNSの利用に関するガイドラインと運用方針を定め、SNSの利用を進めた。 法人全体の広報誌「ふくしながの」を発行し、全世帯に配布したほか、各事業や施設においてパンフレットや広報誌、案内チラシ等を発行した。 ○ふくしながの発行日及び部数 第75号 7月1日発行 発行部数 158,360部 第76号 1月1日発行 発行部数 158,510部	「ふくしながのを見て賛助会員に申し込んだ」という方が2件あり、広報活動としての効果があらわれている。(総務課) フェイスブックを活用し、サービスの状況をPRする事業所が増えた。また、各通所介護事業所は毎月広報紙を発行し、営業活動に活用している。(介護サービス課)
苦情解決第三者委員が直接受け付け、また第三者委員への報告を求められた苦情の内容と対応に関して報告・説明を行い、今後の対応に関して協議した。 ○苦情受付件数 32件(R1 32件) (別表40)P80	前年度の苦情全般に関する報告は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり第三者委員会の開催機会を設けることができず、実施できなかった。

基本施策 3-イ-01 総合力を活かした事業の展開

重点目標に対する評価
○総合計画の進捗状況や課題プロジェクトに関しては、議論を進めることができなかった。令和3年度において次期計画に関する検討・作成を進める。

事業実績	評価
令和2年度は開催しなかった。	設置要領に基づき、プロジェクトの定期的な開催や議論の内容についてあらためて検討を要する。
幹事社協が中心となり実施した下記の会議等に協力・参加した。 今年度の幹事社協は飯綱町社協。 ○事務担当者会議 7月1日(水) ○コロナ禍における事業実施状況アンケートの実施 7月中旬 ○長野ブロック社協職員研修会 9月10日(木) ○長野ブロックボランティア交流研究集会 11月18日(水)	ブロック社協へ参加することにより近隣社協とコロナ禍における事業や災害対応について情報交換を行うことができた。

運営方針ウ
災害時の緊急時に対応できる支援体制を構築します。

重点目標

○防災意識の向上を図り、災害発生時における利用者や職員の安心安全が確保される体制を構築するとともに、事業継続計画(BCP)に基づき事業の継続を図ります。

○災害を通じて再認したボランティアセンターが持っている資源を活用した支援体制を構築します。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○令和元年東日本台風への対応を踏まえ、平常時及び災害時に実施する事項を整理し、地震・水害などさまざまな場面を想定したものとなるよう、災害対応マニュアルを見直します。	92	災害対応マニュアルの見直し	介護サービス課
		令和元年東日本台風における災害対応により分かった問題点等を精査し、実効性・安全性の高い、様々な場面を想定した災害対応マニュアルを作成・運用する。	
○職員の防災・危機管理能力向上のため、災害対応マニュアルに定めた実践的な訓練等を実施します。	93	災害時想定訓練の実施	総務課
		「ふれあい福祉センター消防計画」や「災害対応マニュアル」に基づき訓練を実施する。	
○令和元年東日本台風災害時に設置された災害ボランティアセンターの運営を踏まえ、災害ボランティアセンター運営マニュアルを見直します。	94	災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し	地域福祉課
		令和元年東日本台風災害時に設置された災害ボランティアセンターの運営を踏まえ、平成29年4月1日策定されたマニュアルの見直しを行う。	
○県社協が主導する「県内社協職員災害初動時における先遣チーム(DSAT)の活動に積極的に協力します。	95	県内社協職員災害初動時先遣チーム(DSAT)への参加	総務課
		県内で災害が発生した際の初動対応に備えるため、長野県社協が主導するDSATに参加する。	

基本施策 3-ウ-01 災害時等に迅速・柔軟に対応できる体制の整備

重点目標に対する評価
<p>○令和元年東日本台風の経験を踏まえ、豪雨災害時のサービス別マニュアルを作成することができた。</p> <p>○災害を通じて再認したボランティア活動者とセンターとのつながりを活かし、ボランティア活動の需給調整に役立てることができた。</p>

事業実績	評価
<p>これまでは、主に地震の際の対応マニュアルだったが、令和元年東日本台風の経験を踏まえ、豪雨災害時のサービス別マニュアルを作成することができた。</p>	<p>豪雨災害時のサービス別マニュアルを作成することができた。今後は訓練等に活用していく必要がある。</p>
<p>2回の訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月29日 机上訓練、災害座学研修 ・10月7日 消防総合訓練 	<p>予定通り訓練を実施</p>
<p>検討チームを地域福祉課内に組織し見直しを行った。</p> <p>○検討チームによる会議 1月18日、1月22日、1月27日、2月2日、3月9日、3月19日、3月30日（7回開催）</p> <p>○災害対応マニュアル等見直し検討委員会 3月16日</p>	<p>年度内での改訂には至らなかったが、長野市内において初めて設置された災害ボランティアセンターの運営経験を活かすことができた。</p>
<p>県内で災害が発生した際の初動対応に備えるため、長野県社協が主導するDSATに参加した。</p> <p>災害ボランティアセンター運営支援などを目的として、長野県社協主催の研修等に参加した。</p> <p>(別表41)P80</p>	<p>感染症に配慮しながら災害ボランティアセンターを設置運営していく考え方や、住宅の構造など専門的な知識、スキルを身に付けることができた。</p>

経営理念1 地域住民に分かりやすい機能的な組織体制の確立

経営方針ア

地域福祉を推進する民間団体として、会員や理事、評議員等の果たすべき役割を明確にし、主体的な経営判断を行うことのできる組織体制を構築します。

重点目標

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○会計監査人の導入に向け、監査人の選定手続きなど具体的な準備を進めます。	96	法人の内部管理体制の整備	総務課
		法人業務の適正を確保するために必要な整備に関する基本方針の策定及び諸規定の整備	

経営方針イ

地域住民一人ひとりに身近な組織を目指すため、地域における総合相談体制・生活支援体制を強化・確立します。

重点目標

○市民一人ひとりがその人らしく安心して生活できる体制整備を図るため、日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業の実施場所の整備を図ります。(事業理念2運営方針ウに関連)

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○各センターにおいて通帳管理、生活支援員の勤怠管理等を実施し、生活支援員の支援拠点として整備します。	97	日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業拠点の整備事業	地域福祉課
		既存のふれあい福祉センター及びみなみ出張所に加え、本会が管理運営する福祉センター及び老人福祉センターにおいて、サービスの一部を実施する。	

経営方針ウ

専門性の高い、地域住民から信頼される職員を育成するなど、適切な人事管理を行います。

重点目標

- 職種や経験などを踏まえ、個々の職員の資質・能力向上を図ります。
- 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保に取り組みます。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○階層別の研修や技能向上のための研修など体系的な研修計画を作成し、職員の資質向上に資する研修の実施、参加をします。	98	職員研修	総務課 地域福祉課 介護サービス課
		法人全体及び各所属等において、業務遂行のために必要な研修を実施する	
○正規職員と有期雇用職員及び無期雇用職員の間不合理な待遇差が認められる場合には、その待遇差の解消を進めます。	99	雇用形態に関わらない公正な待遇の確保	総務課
		正規職員と有期雇用職員及び無期雇用職員の間不合理な待遇差が認められる場合には、その待遇差の解消を進めます。	

重点目標に対する評価

事業実績	評価
会計監査法人設置対象法人の基準の引き下げが延期されたため、同基準により対象となる本事業も未実施となった。	会計監査人設置基準の引き下げ時期が国から具体的に示された際には、遅滞なく対応する。

重点目標に対する評価

○既存のふれあい福祉センター及びみなみ出張所に加え、本会が管理運営する福祉センター及び老人福祉センターにおいて、日常生活自立支援事業及び暮らしのあんしんサービス事業の一部を継続して実施できた。

事業実績	評価
利用件数 2件(信州新町福祉センター)	長野市内のどこからでも利用申し込みが考えられることから、利用件数の拡大、減少に関わらず継続する必要がある。

重点目標に対する評価

○新型コロナウイルス感染拡大の影響等により当初予定していた研修等が中止や延期となったものがあるが、オンライン研修などの環境を整備し、新しい研修の方式を取り入れて実施・参加することができた。

事業実績	評価
<p>【総務課】(法人全体及び各所属等において、業務遂行のために必要な研修を実施した。</p> <p>【地域福祉課】各所属等において、業務遂行のために必要な研修会等へ積極的に参加した。</p> <p>【介護サービス課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規採用者対象に、新規採用職員研修(4月7日、12月15日)と・エルダーメンター研修実施。 ○山下アドバイザーによる通所介護業務改善研修を毎月1回実施。 ○外部研修参加 ○各事業所で年間研修計画に基づき研修を実施。(P46) 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響等により当初予定していた研修等が中止や延期となったものがあるものの、オンライン研修などの環境を整備し、新しい研修の方式を取り入れて実施・参加することができた。</p> <p>外部研修等に参加することにより職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>年間計画に基づき、新人職員の育成に力を入れ、管理者についても外部研修をとおして資質向上を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や延期などの研修もあった。</p> <p>コロナ禍での研修のあり方を検討する必要がある。</p>
<p>給料や手当、福利厚生などに関する待遇差の理由を明らかにし、求められた場合に説明できるよう準備を進めた、また、待遇差解消のため、令和3年度の当初から有期雇用職員に地域手当の支給がされるよう規則を改正した。</p>	<p>不合理な待遇差の解消に向け、今後も現状の対応について検証を進めていく必要がある。</p>

経営理念2 健全な財政運営の実現

経営方針ア

介護サービス等の自主事業においては、介護保険法や障害者総合支援法等に基づき、質の高い安定したサービスが継続できるよう財政運営に努めます。

重点目標

○サービスの質の向上と併せて、健全経営のため不採算事業の改善に努めます。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○中山間地の介護サービスの状況整理と、今後の見通しを明らかにし、具体的な方策を打ち出します。(業務形態、各種加算等々) ○今後の介護サービス事業の方向性や事業所拠点の整備(統合・縮小・サテライト化)を検討します。	100	中山間地域事業所の採算性確保	介護サービス課
		中山間地域事業所の健全経営のため、業務改善等により採算性確保に向けた取り組みを進める。	

経営方針イ

制度の狭間にある福祉課題を把握し、地域の福祉ニーズに対応した事業を迅速かつ柔軟に実施するため民間財源の確保に努め、さらなる財政状況の透明化を図ります。

重点目標

○総合相談や地域の福祉活動の中で把握された「狭間のニーズ」について社協内で検討、解決していく体制整備を図ります。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○「狭間のニーズ」を課題解決プロジェクトで検討し、解決に向けた協議を行います。	101	生活困窮者に対する独自支援の検討	地域福祉課
		緊急性の高い食糧支援のニーズに対応するため社協職員に協力を呼びかけ「社協フードドライブ」を実施する。	
	102	住居確保困難者に対する居住支援の検討	地域福祉課
		高齢や障害、生活困窮等により住居確保が困難な方に対して、行政と協力して課題の共有や解決策の検討を行う。	

重点目標に対する評価

事業見直しにより、収支改善が図られた。

事業実績	評価
<p>○採算性確保のため大岡通所介護事業所を廃止し、中条通所介護事業所のサテライト化を検討し、令和3年度から実施できるよう進めた。</p>	<p>令和3年度から大岡事業所をサテライト化することが出来た。赤字解消とはならないが、収支状況の改善が図られた。</p>

重点目標に対する評価

○多くの被支援者から感謝の声をいただいた。継続を望む声が多いが、周知と安定的な運営の仕組みづくりが課題である。

事業実績	評価
<p>○コロナの影響で、生活が困窮し緊急性の高い課題に対応するため、食糧支援としての「社協内フードドライブ」をはじめ、生活に必要な物品の提供を実施し、既存の制度では対応できない支援に取り組んだ。</p> <p>支援者数 208人(R1 188人)※内団体数98 被支援者数 379人(R1 268人)</p>	<p>コロナの影響で、食糧支援を必要とする方が増加。社協内だけでなく、市職員にも呼びかけフードドライブを実施。</p> <p>今年度は、住民自治協議会や日赤奉仕団といった団体からもフードドライブへの協力が得られ、食糧支援を通じた生活困窮者への関心や理解を高めることができた。</p>
<p>コロナの影響で、関係機関で検討する機会を設けることはできなかったが、生活困窮が深刻化する中、公営住宅の入居希望者が増加し長野県内社協で実施している「長野県あんしん創造ねっと」の事業利用者も増加した。</p> <p>○長野県あんしん創造ねっと新規事業利用申込者数 公営住宅:25件(R1 14件) 民間賃貸住宅:5件(R1 3件)</p>	<p>制度が周知されるとともに利用者が増加(前年度比11件増)。特に、公営住宅の入居予定者からの相談割合が多い。相談者の多くが、単身世帯で身寄りがいない方のため令和3年度に新設される「おひとりさまあんしんサポート事業」と連携し任意後見事業の利用等、居住以外の支援も検討していく。</p>

経営方針ウ
 公共性の高い民間団体として行政や関係機関とも密接に連携し、公費財源を確保したうえで社会福祉協議会らしい事業展開ができる体制を行政とともに構築します。

重点目標

○「地域たすけあい事業」の福祉移送に代わる、高齢者等の交通弱者の移送課題について取り組みます。

重点実施項目	No.	事業名/概要	担当
○長野市(地域包括ケア推進課)が検討している「地域たすけあい事業の福祉移送の再編」について、持続性のある事業の構築について、市と共に検討します。	103	地域たすけあい事業の福祉移送の再編	地域福祉課
		事業の運営費である長野市からの補助金(市基金)の枯渇が見込まれることから、持続可能な制度にするため、事業の再編について長野市(地域包括ケア推進課)と共に検討をする。	
	104	ふれあい福祉基金の運営	総務課
		長野市における地域福祉の向上をめざし、福祉需要の増大及び多様化に対応した事業の推進を図ることを目的とした基金の運営を行う。	
	105	ボランティア活動振興基金の運営	総務課
		地域福祉の向上をめざし、自主的で継続的なボランティア活動の振興を図ることを目的とした基金の運営を行う。	

重点目標に対する評価

「地域たすけあい事業」の再編について検討する中で、買い物におけるマイカーを利用した支援方法を検討するなど移送課題について取り組むことができた。

事業実績	評価
<p>市が指定したモデル地区(小田切、芋井、七三会、戸隠、中条)とともに事業の再編について検討した。 モデル地区との検討回数 延べ14回</p>	<p>再編についてモデル地区と検討を重ねることにより、一定の方向性を見出すことができた。</p>
<p>○積立額:6,885,810円(使途不特定寄付ほか) 取崩額:3,110,376円(共同募金配分金、広報啓発、介護者支援等の事業費に充当) [令和2年度末基金残高] 151,261,273円(前年度比 3,775,434円増)</p>	<p>寄附金の減少や福祉ニーズの多様化を踏まえ、計画的な取崩のための基準制定など検討を要する。</p>
<p>○榎角藤様より、基金の原資として5,000,000円を寄付いただいた。 ○運用益1,540,585円は介護者リフレッシュ事業、ボランティアセンター活動事業の財源として活用した。 [令和2年度末基金残高] 308,191,053円(前年度+5,000,000円)</p>	<p>債券や定期預金などの金利が10年前と比較して大幅に低下しており、従来のような利息収入が得られなくなっている。安全かつ有効な資金運用の方法について検討を要する。</p>

付属明細書

II 経営理念に関する別掲資料

1 会務の運営

会務の運営は、理事会及び評議員会に諮りながら推進し、監事の指導及び監査により執行の適正を期した。

(1) 理事会の開催

【第1回理事会】 令和2年6月4日(木) 午後2時00分～午後3時31分
長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第6号 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告

議案第7号 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

議案第8号 補欠理事の選任候補者 について

議案第9号 評議員補充選任候補者の推薦について

議案第10号 令和2年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について

議案第11号 令和2年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について

報告第9号 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 第4次補正予算の専決について

報告第10号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会職員の給与 規程の一部を改正する規程の専決について

【第2回理事会】 令和2年7月13日(月) 午後5時00分～午後5時15分
ホテルメトロポリタン長野 2階「千曲」

議案第12号 第66回長野市社会福祉大会の開催について

報告第11号 補欠理事の選任について

報告第12号 評議員の補充選任について

【第3回理事会】 令和2年10月21日(水) 午前9時57分～午前10時56分
長野市ふれあい福祉センター5階ホール

報告第13号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会通所介護事業所設置規程の一部を改正する規程の専決について

報告第14号 令和2年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について

報告第15号 会長、常務理事の職務執行状況について

報告第16号 令和2年度上半期の事業進捗状況等について

【第4回理事会】 令和3年3月12日(金) 午後1時58分～午後4時09分
長野市ふれあい福祉センター4階会議室2・3

議案第1号 令和3年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業計画

議案第2号 令和3年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会予算

議案第3号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会定款の一部を改正する定款

議案第4号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会組織規程の一部を改正する規程

議案第5号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程

- 議案第 6 号 長野市成年後見支援センター運営に関する規程の一部を改正する規程
- 議案第 7 号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会公印規程の一部を改正する規程
- 議案第 8 号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会暮らしのあんしんサービス事業実施規程の一部を改正する規程
- 議案第 9 号 令和 2 年度第 2 回評議員会の招集について
- 報告第 1 号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会職員の給与規程の一部を改正する規程の専決について
- 報告第 2 号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会公印規程の一部を改正する規程の専決について
- 報告第 3 号 会長、常務理事の職務執行状況について
- 報告第 4 号 令和 2 度下半期の事業進捗状況等について

(2) 評議員会の開催

【第 1 回評議員会(定時評議員会)】 令和 2 年 6 月 22 日(月) 午後 2 時 04 分～午後 3 時 25 分
長野市ふれあい福祉センター 5 階ホール

- 議案第 3 号 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告
- 議案第 4 号 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算
- 議案第 5 号 補欠理事の選任について
- 報告第 4 号 令和 2 度下半期の事業進捗状況等について
- 報告第 5 号 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会第 4 次補正予算の専決について

【第 2 回評議員会】 令和 3 年 3 月 2 4 日(水) 午後 1 時 58 分～午後 3 時 51 分
長野市ふれあい福祉センター 5 階ホール

- 議案第 1 号 令和 3 年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業計画
- 議案第 2 号 令和 3 年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会予算
- 議案第 3 号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会定款の一部を改正する定款
- 報告第 1 号 令和 2 年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について
- 報告第 2 号 令和 2 年度事業の進捗状況等について

(3) 正副会長会の開催

【第 1 回正副会長会】 令和 2 年 7 月 13 日(月) 午後 3 時 57 分～午後 4 時 28 分
ホテルメトロポリタン長野 3 階 黒姫

- 議 題
- (1) 第 2 回理事会の議事について
 - (2) 第 66 回長野市社会福祉大会 顕彰者の審査について
 - (3) 第 66 回長野市社会福祉大会 要綱及び次第について
 - (4) その他

(4) 評議員選任・解任委員会の開催

【第 1 回評議員選任・解任委員会】
令和 2 年 6 月 12 日(金) 午前 9 時 54 分～午前 10 時 08 分
長野市ふれあい福祉センター 2 階会議室 2

- 議案第 1 号 評議員の補充選任について

(5) 事業及び会計の監査

【令和元年度監査】 令和2年5月21日(木) 午前9時58分～午後3時37分
令和2年5月22日(金) 午前9時58分～午後3時07分
長野市ふれあい福祉センター 2階会議室2

監査対象 ア 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告及び業務執行状況
イ 令和元年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

(6) 苦情解決第三者委員会の開催

【令和2年度苦情解決第三者委員会】

令和3年1月28日(木) 午後1時～午後1時20分
長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

報告事項 第三者委員が直接受けた放課後子どもプランに関する苦情の対応について
(令和2年度の苦情全般に関する報告は、翌年度に実施することとした。)

2 役員研修の実施

(1) 第69回長野県社会福祉大会への参加

ア 期 日 令和2年11月3日(火・祝)

イ 開催方法 「信州ふっころフェスティバル2020」の併催として、全プログラムを
非対面型オンライン配信での開催

ウ 参加方法 理事、評議員及び職員へ開催周知し、各自で視聴

エ 概要(信州ふっころフェスティバル2020)

(ア) オープニング

(イ) 知事と学生のトークセッション「未来ある若者へ」

(ウ) 各種表彰

(エ) シンポジウム

(オ) 信州共生みらいアイデアコンテスト、長野県介護技術コンテスト、eスポーツ交流会、福祉のお仕事インスタPR動画大賞を同時配信

3 職員研修の実施及び参加

(1) 法人全体の研修 (3課共通)

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和2年4月1日(水)	新規採用職員研修 (法人の概要及び各課の実施事業について説明)	新規採用職員 (一部嘱託職員等を含む)	21人
	安全運転管理者等講習 主催:安全運転管理者協会 感染対策のため、資料配布のみ	各事業所安全運転管理者及び副安全運転管理者 (所長等)	14人
令和2年7月8日(水) から 令和2年12月8日(月) の間に6回実施	新規採用職員研修プログラム	令和2年度新規採用の正規職員	7人
令和2年10月30日(金) ※オンライン開催	苦情対応システム研修会 主催:長野県福祉サービス運営適正化委員会	総務課苦情対応担当者	1人
令和3年2月26日(金) ※オンライン開催	退職者セミナー (退職後の生活設計について 講師:社会保険労務士、金融機関)	令和2・3年度 定年退職予定者	4人
毎月(第二火曜日等実施)	メンタルヘルス個別研修 担当:日本産業カウンセラー協会 上信越支部長野事務所	全職員のうち希望者	延べ36人

(2) 児童館・児童センター、子どもプラザ職員研修

令和2年9月4日(金)	第1回支援員研修 「小児救急救命処置の仕方」 「子どもを笑顔にする支援～大人が笑えば、こどもも笑う～」	支援員	84人
令和2年11月20日(水) 11月27日(金)再放送	館長施設長・支援員研修(ズームによる) 「保護者とのコミュニケーション」	館長施設長 支援員・補助員	171人
令和3年2月2日(火)	館長施設長・支援員・補助員(ズームによる) 「新型コロナウイルス プラン施設での心の不安と対応」	館長施設長 支援員・補助員	250人
令和3年3月10日(水) 3月12日(金)再放送	館長施設長・支援員・補助員(ズームによる) 「新年度の子どもたちを想定した、インクルーシブな放課後支援を目指して」	館長施設長 支援員 補助員	193人

(3) 介護サービス課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和2年4月7日(火)	新規採用職員研修	新規採用者	20人
令和2年4月～12月	エルダーメンター研修	新規採用者	22人
毎月1回	山下総司氏 通所介護業務改善研修	通所介護員	
年間研修計画に基づく	運営基準研修	各事業所	
4月～(eラーニング)	介護認定調査員新任研修	介護支援専門員	1人
令和2年8月6日(木) 令和2年10月28日(木)	福祉職員生涯研修 キャリアマネージャー養成課程	管理者・経営戦略担当	4人
令和2年9月7日(月)～ 令和2年9月8日(火)	福祉職員生涯研修 チームリーダー課程	主任	4人
令和2年9月10日(木) 令和2年10月15日(木)	福祉職員生涯研修 OJTリーダー養成	係長・主任	4人
令和2年9月17日(木)～18日(金)	福祉職員生涯研修 中堅職員過程	中堅正規・嘱託職員	5人
令和2年10月～11月 (オンライン)	苦情対応システム研修	新任苦情対応責任者	4人
令和2年10月～12月 5日間	認知症介護実践者研修	通所介護員・訪問介護員	2人
令和2年10月28日(水)～29日(木)	防火管理者	管理職	3人
令和2年11月7日(土)	応急手当普及員再講習	介護サービス課職員	3人
令和2年11月16日(月)～18日(水)	応急手当普及員講習	介護サービス課職員	2人
令和2年11月26日(木)	福祉職員生涯研修 新任管理者課程	新任管理者	3人
令和2年12月9日(水)～11日(金)	応急手当普及員講習	介護サービス課職員	2人
令和2年12月15日(火)	新規採用職員研修	年度途中新規採用職員	16人
令和3年1月14日(木)～15日(金)	認知症対応型サービス事業管理者研修	介護職員	2人
令和3年1月20日(水)～22日(金)	応急手当普及員講習	介護サービス課職員	2人
令和3年3月4日(木)～5日(金)	福祉職員生涯研修 管理者課程	施設長	4人

(4) 地域福祉課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和2年5月25日(月)	令和2年度生活支援・地域ささえあいセンター初任者研修(県社協主催)	ささえあいセンター生活支援相談員	5人
令和2年6月23日(火)	生活支援・地域ささえあいセンター事例研修(県社協主催)	ささえあいセンター生活支援相談員	15人
9月30日(水)			8人
12月15日(火)			7人
令和3年3月12日(金)			6人
令和2年7月20日(月)	地域福祉研修会	地域福祉担当職員	4人
令和2年8月4日(火)	自殺対策支援者研修会	きぼう相談員	1人
令和2年10月9日(金)	SDGs集中講座	ボランティアセンター職員	2人
令和2年10月12日(月) 令和2年10月28日(水)	令和2年度日常生活自立支援事業生活支援員連絡会	日常生活自立支援事業生活支援員	23人
令和2年11月24日(火) 令和2年12月23日(水)	総合相談体制整備の観点から、地域における「よろず相談窓口」としての機能充実を目的とした事例研究等の研修を実施した	地域たすけあい事業コーディネーター	延べ50人
令和2年11月25日(水)	地域共生社会推進フォーラム	地域福祉担当・ボランティアセンター職員	4人
令和2年11月25日(水)	福祉教育推進セミナー	ボランティアセンター職員	3人
令和2年12月17日(木)	生活困窮者自立支援事業人材養成研修(オンライン研修)	まいさぼ職員	1人
令和2年12月17日(木)	ファシリテーター養成講座	ボランティアセンター職員	1人
令和2年12月20日(日)	家計改善支援事業従事者研修(オンライン開催)	家計改善支援員	1人
令和2年12月26日(土)	オンラインセミナー インクルーシブボランティア	ボランティアセンター職員	1人
令和3年1月28日(木) 令和3年2月2日(火) 令和3年2月9日(火) 令和3年2月18日(木)	精神保健福祉ボランティア養成講座	ボランティアセンター職員	2人
令和3年1月29日(金)	第3回災害時の連携を考える長野フォーラム	ボランティアセンター職員	1人
令和3年2月2日(火)	法人後見事業推進会議	成年後見支援センター職員	2人

令和2年2月12日(金)	コロナ禍でのボランティア受け入れを考えよう！	ボランティアセンター職員	5人
令和3年2月18日(木)	地域づくりを担うコーディネーターのためのオンラインサロン	地域福祉担当職員	4人
令和3年3月23日(火)	コロナ禍における災害ボランティアセンター運営研修会	ボランティアセンター職員	1人
令和3年3月25日(木)	生活支援相談員研修会 (本会主催)	ささえあいセンター生活支援相談員等	18人

Ⅲ 事業実績（資料）

事業理念1

住民参加・協働による福祉を基盤としたまちづくり

運営方針 ア 実績資料

別表1（事業No.3）福祉のまちづくりを進めるための実践事業及び小地域福祉懇談会助成事業実績

事業名	実施数	助成金額
(1)福祉のまちづくり啓発事業	19 地区	457,825 円
(2)地域福祉懇談会事業	14 地区	268,879 円
(3)介護者支援事業	10 地区	192,824 円
(4)福祉推進員活動事業	24 地区	495,373 円
(5)男性地域デビュー促進事業	15 地区	204,423 円
(6)きぼうの旅事業	2 地区	84,500 円
(7)サロン事業	318 グループ	2,372,165 円
(8)福祉自動車運行事業	25 地区	7,500,000 円
(9)子育て・子育て支援事業	18 地区	775,864 円
(10)地区独自課題対応事業	21 地区	892,792 円
合 計		13,244,645 円 令和元年度(19,071,096 円)

別表2（事業No.8）社会を明るくする運動推進事業実績

1 各地区助成状況一覧

地区名	助成回数	作文発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	PR他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
第 一									
第 二	2					7/17		30	6/19
第 三	1								6/11
第 四									
第 五									
芹 田	2		2/26					25	6/17
古 牧									
三 輪									
吉 田									
古 里									
柳 原	2					8/24		32	2 回
浅 川									
大豆島	1								6/5

地区名	助成回数	作文発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	P R 他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
朝 陽									
若 槻	1								3 回
長 沼									
安茂里									
小田切	1								4/8
芋 井									
篠ノ井	2				2 回	2/13		38	6/19
松 代	1								7/6
若 穂	1								5/23
川中島	1								6/22
更 北									
七二会	2		12/10					40	4/27
信 更	2		12/5					52	
豊 野									
戸 隠	2		11/3					30	7/16
鬼無里									
大 岡	2		7/21					15	7/8
信州新町									
中 条	1		7/21	7/21				23	6/29
合 計	16 地区 24 回	0 地区	6 地区	1 地区	1 地区	3 地区	0 地区	285 人	15 地区 18 回
(参考) R 元年度	22 地区 40 回	6 地区	15 地区	1 地区	1 地区	4 地区	4 地区	2,441 人	23 地区 26 回

※地区推進委員会 1 回につき 5,000 円、地区住民集会 1 回につき 15,000 円以内を助成した。

2 広報活動の実施

- (1) 有線放送、各地区での広報活動等、周知を図るための活動を行った。
- (2) 挨拶ポスター1,200 枚を各行政区、学校関係（小・中・高・特殊諸学校）、市役所、市社協、児童館に配布した。

別表3 (事業No.9) 災害見舞金事業実績

(金額:円)

種別	区分	件数	市社協 @10,000	県共募 @10,000 (@5,000)	日赤 県支部 @10,000	合計	
住宅 罹災	火災	全焼	6	60,000	60,000	毛布(8枚)	120,000
		半焼	4	40,000	40,000	毛布(1枚)	80,000
		集合住宅	0	0	0	0	0
	災害	全壊	0	0	0	0	0
		半壊	0	0	0	0	0
		床上浸水	0	0	0	0	0
小計		10	100,000	100,000	毛布(9枚)	200,000	
事故 死等	交通事故	1	10,000			10,000	
	その他事故	1	10,000			10,000	
	火災死亡	3	30,000	30,000	30,000	90,000	
	小計	5	50,000	30,000	30,000	110,000	
合計		15	150,000	130,000	30,000	310,000	
(参考)令和元年度		21	210,000	160,000	30,000	400,000	

※県共同募金会の見舞金()内は、下宿・寄宿舍・病院等で罹災の場合に適用します。

運営方針 イ 実績資料

別表4 (事業No10) 地域たすけあい事業実績

(単位:件・人)

項目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス総実施件数			40,690	40,275	31,397
内 訳	家事援助サービス		4,383	4,490	3,864
	福祉移送サービス		36,307	35,785	27,533
利用会員数			2,485	2,748	2,965
協力会員数			483	507	530

別表5 (事業No.17、35) 第66回長野市社会福祉大会の開催実績

- 1 期 日 令和2年8月26日(水)
- 2 会 場 長野市ふれあい福祉センター 5階ホール
- 3 参加者数 約40人
- 4 内 容

※新型コロナウイルス感染拡大予防のため、参集範囲を縮小して開催した。

- (1) 式典 午後2時~午後2時40分

顕彰(社会福祉関係功労者等に対し、大会壇上において顕彰した。)

- | | |
|-----------------|------------|
| ア 社会福祉功労者 | 19人 |
| イ 優良住民自治協議会等 | 2地区 |
| ウ 社会福祉事業協助者(感謝) | 37人(団体等含む) |

(2) 事例報告 午後1時40分～午後3時10分

標題 「令和元年東日本台風災害の被災者支援と新型コロナウイルス感染症に係る『まいさぼ長野市』の取組」

報告者 本会事務局次長兼地域福祉課長 海沼 充

別表6 (事業No.27、28、30) 老人福祉センター等管理経営事業等の実施実績

1 高齢者生きがいがづくり事業及びボランティアコーディネート事業実績

項目 施設	年間件数					年間利用者数(人)		
	教養・生きがいがづくり講座	地域福祉活動	グループ・団体活動	その他の事業	計	平成30年度	令和元年度	令和2年度
三陽	153	122	484	727	1,486	18,743	13,265	7,941
安茂里	209	97	318	214	838	15,100	13,950	7,376
篠ノ井	—	—	—	—	—	12,958	—	—
氷鉦	201	60	633	662	1,556	23,865	20,647	11,256
鬼無里	78	4	45	128	255	3,653	3,508	2,310
信州新町	272	5	148	123	548	6,892	6,658	2,995
中条	58	92	22	148	320	3,458	4,271	1,592
合計	971	380	1,650	2,002	5,003	84,669	62,299	33,470

※延べ実施回数及び人数

※篠ノ井は平成31年度より篠ノ井地区住民自治協議会の運営となり、平成30年度末で当会での管理経営は終了。

2 氷鉦老人憩の家利用実績

年度別	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	13,034	10,599	5,440

※延べ人数

別表7 (事業No.20) ボランティアコーディネート事業実績

1 件数

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談・調整件数	20,225	19,956	13,488

2 内訳

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ス 調 整 ケ 件 数	ボランティアしたい	269	192	150
	ボランティア求む	332	146	65
	情報求む	316	154	157
	ボランティア活動支援	207	90	91
	ボランティア活動上の悩み	12	8	18
	よろず相談・悩み	136	46	30
	ボランティア保険・事故処理	41	28	27
	ボランティアセンター事業	237	97	94
	福祉共育	80	43	53
	ボランティア活動要請	74	68	31
	寄付関係	273	108	76
	その他	19	42	61
	計	1,996	1,022	853
	簡 易 相 談 件 数	情報提供	1,926	1,773
チラシ・掲示		569	423	324
機材貸出		1,500	1,281	830
会議室予約		2,890	2,577	2,387
伝言		1,095	1,012	991
よりいい会		6,969	8,757	2,683
その他		3,280	3,131	4,600
計		18,229	18,954	12,635
合 計		20,225	19,956	13,488

別表8（事業No.31）ボランティア活動機材の貸し出し事業実績

機材名	件数	機材名	件数	機材名	件数
車椅子	90件 (161台)	アイマスク	8件 (476枚)	白杖	13件 (172本)
点字板	4件 (87枚)	コピー機	519件	印刷機	411件
その他	121件				

別表9 (事業No.24) ボランティア・地域づくり講座の開催事業実績

	日時 場所	タイトル	内容	講師	参加 人数
1	6月30日(火) 13:30~16:00 ふれあい福祉センター 5階ホール	ボランティアとは	ボランティアとは？ボランティアの基礎	筒井のり子氏 (JVCA・龍谷大学社会福祉学部現代福祉化学教授)	29人
2	7月18日(土) 13:30~15:00 ふれあい福祉センター 4階会議室2・3	また来たい！と思わせるボランティアコーディネーション	ボランティアを受け入れるにあたって受入先の工夫を学ぶ	高山さや佳氏 (NPO 法人 Happy Spot Club)	33人 (注1)
3	10月31日(土) 13:30~15:30 ふれあい福祉センター 4階会議室2・3	スマホ1台でできるリモートボランティア	ZoomやYouTubeをボランティア活動にどう活かす	中村一貴氏 (Camlet)	16人
4	11月28日(土) 13:00~16:30 古里総合市民センター	「縁側・居場所づくり」 まちの縁側講座 in 古里	自分たちの地域を歩いて発見！	まちの縁側育みプロジェクト	26名
5	1月25日(月) 14:00~17:00 ふれあい福祉センター 5階ホール	学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現	福祉教育とは	新崎国広氏 (大阪教育大学教育学部教育協働学科教授)	9名
6	2月14日(日) 13:30~16:30 ふれあい福祉センター 5階ホール	Zoomでの会議・講座の 開き方	リモートを活用した講座、会議の開催方法	中村一貴氏 (Camlet)	22名
7	3月9日(火) 14:00~17:00 ふれあい福祉センター 5階ホール	中間支援組織のボランティアコーディネーション	「つなぐ」だけで終わらないコーディネーションの基本を考える	唐木理恵子氏 (JVCA 代表理事)	6名
8	3月14日(日) 14:00~16:00 ふれあい福祉センター	Zoomでの会議・講座の 開き方勉強会	講座を踏まえ、Zoomの初歩を学ぶ	ボランティアセンター職員	9名
計					150名

(注1) サマーチャレンジボランティア2020の受入先研修と兼ねて開催した。講座受講者5名、受入先研修会28名 計33名

別表 10 (事業No.31) ふれあい福祉センター管理経営事業実績

(単位：件・人)

年度	件 数							延べ 利用者数
	会議室4-2	会議室4-3	会議室5-4	研修室	料理 実習室	ホール	合計	合計
25	808	763	762	725	274	787	4,119	88,974
26	846	789	781	760	274	823	4,273	91,156
27	775	673	725	778	239	714	3,904	91,005
28	824	722	735	763	295	756	4,095	93,679
29	799	724	727	755	300	741	4,046	87,594
30	777	701	719	691	317	739	3,944	91,075
R1	818	722	747	720	312	727	4,046	81,430
R2	782	745	678	677	254	678	3,814	60,290

別表 11 (事業No.33) 児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業実績

1 児童館の管理経営状況 (児童センター31館、児童館5館)

(単位：人)

No.	名 称	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
1	箱清水 児童センター	71	8,086	68	8,565	64	6,586
2	長野中央 児童館	—	—	—	—	—	—
3	加茂 児童センター	79	13,120	89	15,465	87	11,577
4	芹田 児童センター	—	—	—	—	—	—
5	古牧 児童センター	128	21,478	129	20,573	154	22,573
6	日詰 児童館	61	9,147	50	7,270	53	6,096
7	三輪 児童センター	152	27,747	152	25,152	155	21,077
8	裾花 児童センター	89	15,965	60	11,916	68	10,861
9	柳町 児童センター	85	15,584	80	12,955	76	9,216
10	湯谷 児童センター	81	12,792	76	12,693	81	11,229
11	南部 児童センター	134	21,032	147	23,541	99	14,448
12	大豆島 児童センター	245	43,385	236	39,173	237	30,961
13	朝陽 児童センター	118	20,345	120	18,827	98	12,888
14	柳原 児童センター	87	18,304	98	19,894	80	12,555
15	長沼 児童センター	52	11,675	47	9,869	59	8,429
16	古里 児童センター	157	24,090	171	24,226	168	23,763
17	若槻 児童館	57	9,076	61	11,379	65	9,179
18	徳間 児童センター	113	23,520	101	19,835	114	19,624
19	浅川 児童センター	42	5,387	41	4,916	34	4,344
20	芋井 児童センター	20	4,261	24	4,219	18	2,556
21	安茂里 児童センター	85	14,343	98	14,450	82	10,448

No.	名 称	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
22	松ヶ丘 児童センター	62	11,017	48	8,879	41	6,254
23	篠ノ井中央児童センター	160	28,308	177	29,881	151	21,573
24	篠ノ井東 児童センター	96	14,873	94	14,726	100	12,898
25	篠ノ井西 児童センター	86	17,330	71	13,248	68	10,552
26	共和 児童センター	136	28,784	128	25,713	117	22,661
27	塩崎 児童館	64	11,005	52	9,852	52	8,758
28	松代花の丸児童センター	85	15,634	89	14,828	91	11,941
29	豊栄 児童館	38	5,341	37	6,039	43	5,323
30	松代東条 児童センター	52	11,013	58	11,419	56	8,676
31	綿内 児童センター	112	20,006	130	22,476	124	19,310
32	川田 児童館	72	10,613	76	10,808	81	10,796
33	保科 児童センター	61	7,615	59	8,116	63	6,039
34	昭和 児童センター	156	24,610	149	24,273	193	24,875
35	川中島 児童センター	118	20,462	113	19,638	108	15,381
36	青木島 児童センター	88	16,198	101	17,740	107	14,346
37	下氷鉦 児童センター	119	20,227	111	18,480	112	17,929
38	三本柳 児童センター	150	26,437	148	27,249	156	24,370
39	真島 児童館	—	—	—	—	—	—
合 計		3,511	608,810	3,489	588,283	3446	490,092

※ 登録児童数は各年度 4 月 1 日現在

※ 長野中央児童館・芹田児童センター・真島児童館は平成 29 年度末で廃止となったため、平成 30 年度～令和 2 元年度の実績は記載していない。

2 放課後子どもプラザの管理経営状況（プラザ 46 施設）（単位：人）

No.	名 称	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
1	城山子どもプラザ	136	12,632	111	12,779	121	11,489
2	鍋屋田子どもプラザ	118	14,122	124	12,309	110	10,870
3	加茂子どもプラザ	30	2,606	45	4,348	62	6,286
4	山王子どもプラザ	117	15,160	106	14,692	121	14,264
5	芹田子どもプラザ	298	40,274	328	44,047	324	34,153
6	古牧子どもプラザ	110	11,884	124	15,459	122	10,031
7	緑ヶ丘子どもプラザ	171	19,727	168	18,321	166	13,005
8	三輪子どもプラザ	79	7,585	89	11,143	100	9,937
9	裾花子どもプラザ	131	12,310	130	16,685	170	15,773
10	城東子どもプラザ	48	5,002	52	5,946	79	3,750
11	湯谷子どもプラザ	80	8,519	80	8,395	91	5,199

No.	名 称	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
12	南部子どもプラザ	154	13,787	144	13,143	183	17,221
13	大豆島子どもプラザ	144	14,623	141	15,052	145	10,824
14	朝陽子どもプラザ	104	10,794	94	11,255	129	6,037
15	柳原子どもプラザ	88	8,663	91	9,438	101	7,689
16	古里子どもプラザ	99	9,041	94	10,167	128	9,024
17	若槻子どもプラザ	112	15,990	115	15,886	125	14,639
18	徳間子どもプラザ	135	16,692	129	19,333	171	17,263
19	浅川子どもプラザ	67	8,124	89	11,225	90	9,404
20	安茂里子どもプラザ	45	5,466	41	3,887	48	2,831
21	松ヶ丘子どもプラザ	65	6,562	76	7,420	74	7,419
22	通明子どもプラザ	149	16,736	166	17,604	201	18,197
23	篠ノ井東子どもプラザ	132	13,246	149	12,690	152	11,613
24	篠ノ井西子どもプラザ	270	45,415	221	42,976	252	34,215
25	共和子どもプラザ	229	10,528	102	13,892	110	11,552
26	信里子どもプラザ	39	6,311	32	5,756	33	5,560
27	塩崎子どもプラザ	47	5,422	60	8,503	69	9,027
28	松代花の丸子どもプラザ	38	4,547	28	2,776	35	1,967
29	清野子どもプラザ	38	5,918	31	4,787	27	3,686
30	西条子どもプラザ	40	6,324	41	6,156	44	5,412
31	東条子どもプラザ	35	4,893	24	2,824	30	2,601
32	寺尾子どもプラザ	65	9,439	66	10,063	78	8,349
33	綿内子どもプラザ	29	3,119	25	2,064	32	1,538
34	昭和子どもプラザ	96	7,677	93	7,740	91	6,647
35	川中島子どもプラザ	114	11,353	98	12,200	135	11,153
36	青木島子どもプラザ	64	7,202	55	7,468	81	9,841
37	下氷鮑子どもプラザ	96	8,941	84	9,858	113	12,291
38	三本柳子どもプラザ	129	12,950	153	13,388	157	11,027
39	真島子どもプラザ	51	8,513	57	8,600	62	8,481
40	七二会子どもプラザ	27	3,209	22	2,876	23	2,266
41	信更子どもプラザ	33	6,852	29	5,778	28	4,174
42	戸隠子どもプラザ	51	4,716	32	3,870	39	3,585
43	鬼無里子どもプラザ	20	4,489	23	4,385	20	3,259
44	大岡子どもプラザ	5	2,276	12	1,919	12	1,662
45	信州新町子どもプラザ	56	7,475	54	6,507	57	5,562
46	中条子どもプラザ	40	5,799	32	4,497	39	3,705
合 計		4,224	482,913	4,060	500,107	4581	434,478

※ 登録児童数は各年度 4 月 1 日現在

別表12 (事業No.34) 賛助会員・寄付者名簿

1 賛助会員 (敬称略)

No.	年月日	会費 (円)	氏 名
1	R2. 7. 14	5,000	匿 名
2	R2. 9. 14	20,000	匿 名
3	R2. 10. 6	10,000	匿 名
4	R2. 11. 5	10,000	からだ元気治療院長野東店 代表 芳野信夫
合計		45,000	

2 寄付者名簿 (敬称略)

No.	月 日	金額 (物品)	氏 名	住 所
1	R2. 4. 27	手作りマスク 700 枚	宗教法人 世界平和統一家庭連合	長野市大字北尾張部
2	R2. 6. 2	20,000	長野モラロジー事務所 丸田献次郎	長野市大字中御所岡田町
3	R2. 5. 13	マスク 400 枚	(株)アドバンス	
4	R2. 6. 18	プリッツ野沢菜味 1,200 箱	江崎グリコ(株)	群馬県高崎市宮元町
5	R2. 6. 12	手作りマスク大人用 35 枚、子ども用 2 枚	匿名	
6	R2. 6. 15	夏用子ども用マスク 150 枚	第一生命保険株式会社長野北営業オフィ ス	長野市稲田
7	R2. 6. 23	マスク 13 枚	匿名	
8	R2. 6. 26	3,064,843	匿名	
9	R2. 6. 26	100,000	匿名	
10	R2. 7. 1	200	匿名	
11	R2. 7. 1	200	匿名	
12	R2. 7. 1	400	匿名	
13	R2. 7. 1	400	匿名	
14	R2. 7. 6	戸隠産蕎麦 180 g 入 (1,000 袋 2,000 食)	戸隠松本製麺(株) 松本重好	長野市戸隠豊岡
15	R2. 5. 26	25,000	匿名	

16	R2. 6. 5	25,000	匿名	
17	R2. 6. 19	25,000	匿名	
18	R2. 6. 24	25,000	匿名	
19	R2. 6. 30	25,000	匿名	
20	R2. 7. 13	書「長野県歌 信濃の国」	美しい和文書道の会	長野市豊野町大倉
21	R2. 7. 20	紙おむつ42枚、尿取りパッド24枚	山口 一夫	長野市安茂里杏花台
22	R2. 7. 20	車椅子 2台	ピップ(株)	東京都千代田区内神田
23	R2. 9. 15	15,000	匿名	
24	R2. 10. 20	11,200	長野地域退職者連合	
25	R2. 10. 21	食品 計362個	三輪地区住民自治協議会	
26	R2. 10. 27	水墨画12号「牡丹」	竹内せつよ	千曲市千本柳
27	R2. 10. 27	100,000	明和フーズ(株) 代表取締役 遠藤正文、吉沢正久	須坂市福島
28	R2. 11. 17	12,430	ながの農協 西山支所	上水内郡小川村大字高府
29	R2. 11. 16	手作りマスク 120枚	匿名	
30	R2. 11. 9	車椅子2台	「小さな親切」運動長野支部	長野市新田町
31	R2. 12. 9	8,000	長野市ママさんバレーボールクラブ	長野市小島田町
32	R2. 12. 9	500,000	宗教法人真如苑 信越本部	長野市吉田
33	R2. 12. 15	48,000	長野市ママさんバレーボール連盟	長野市吉田
34	R2. 11. 27	炊飯器、電動泡だて器 鍋 他	料理教室 ボランティア	長野市三輪
35	R2. 11. 27	54,745	料理教室 ボランティア	長野市三輪
36	R2. 12. 22	Quoカード1,000円×30枚	長野商工会議所 女性会	長野市七瀬中町
37	R2. 12. 22	Quoカード10,000円×1枚	塚田 まゆり	長野市大字南長野南県町
38	R2. 12. 24	20,000	倉嶋 貞美	長野市七瀬中町
39	R2. 12. 16	15,000	匿名	
40	R3. 1. 21	5,000,000	角藤商事(株)	長野市東鶴賀町
41	R3. 3. 3	車いす1台	富国生命保険松本支社 外野倶楽部	松本市大手

42	R3. 3. 10	3,000,000	匿名	
合計件数(金額)				12,555,419
うち物品受付(金額換算)				460,001
うち現金受付(金額)				12,095,418

3 災害活動支援金

災害ボランティアセンターの運営や被災地域の復興支援にあたっての資金確保のため、災害活動支援金を募集した。募集期間は令和元年10月14日から令和3年3月31日まで。

令和2年度寄付件数 (累計)	令和2年度寄付金額 (累計)
6件	230,586円
(89件)	(4,076,745円)

別表13 (事業No.36) 共同募金運動協力事業実績

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標額	57,990,000円	57,640,000円	57,344,000円
実績額	55,621,989円	54,400,614円	54,288,432円
達成率	95.91%	94.38%	94.67%

別表14 (事業No.37) 共同募金配分金事業実績

共同募金における市社協にかかる配分を行った。

(募金年度：令和元年度、予算執行年度：令和2年度)

当初の計画		実績に基づく配分	
募金目標	57,640,000円	募金実績	54,400,614円
県への配分	25,152,000円	県への配分	25,152,000円
市への配分	32,488,000円	市への配分	※ 29,248,614円

※ うち 市社協配分額 22,890,567円
うち 住自協配分額 6,358,047円

別表 15 (事業No.37) 法外援護事業実績

(金額：円)

年 度	行旅困難者旅費		行旅困難者医療費		簡易宿泊費		合計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成25	44	48,010	1	5,332	0	0	45	53,342
平成26	23	40,580	0	0	0	0	23	40,580
平成27	40	50,280	0	0	0	0	40	50,280
平成28	30	40,060	0	0	0	0	30	40,060
平成29	25	24,770	0	0	0	0	25	24,770
平成30	28	185,730	0	0	0	0	28	185,730
令和 1	25	122,670	0	0	0	0	25	122,670
令和 2	20	146,330	0	0	0	0	20	146,330

※平成30年度から繰越金により対応するため、共同募金からの配分金の交付は一時休止している。

別表 16 (事業No.38) 日赤活動資金募集事業実績

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目 標 額	57,546,000円	56,852,000円	56,711,000円
実 績 額	49,842,608円	48,679,477円	47,268,708円
達 成 率	86.61%	85.62%	83.35%

別表 17 (事業No.16、39、40、41、42、43) 事務受託団体一覧 (9 団体)

No.	団 体 名	代 表 者		会 員・構 成
1	長野市民生委員児童委員協議会	会 長	伊 藤 篤 志	875 人
2	長野市遺族会	会 長	横 田 久	1,743 人
3	日本赤十字社長野県支部長野市地区	地区長	加 藤 久 雄	—
4	長野県共同募金会長長野市共同募金委員会	会 長	小 泉 栄 正	—
5	長野市赤十字奉仕団	委員長	和 田 充 子	3,202 人
6	長野市手をつなぐ育成会	会 長	塚 田 なおみ	252 人
7	長野地区保護司会	会 長	千 野 裕 文	153 人
8	長野地区更生保護女性会	会 長	井 上 恵美子	1,084 人
9	長野圏域介護保険事業者連絡協議会	会 長	寺 田 裕 明	98 事業者

※令和3年3月31日現在

事業理念 2

その人らしい生き方や暮らしを尊重した支援の実施

運営方針 ア 実績資料

別表 18 介護等実習生の受入事業実績

学校名等	延べ人数	学校名等	延べ人数
三幸福祉カレッジ	11	信州スポーツ医療福祉専門学校	48
長野県社会福祉協議会	10	長野女子短期大学	12
長野ビジネスアカデミー	12	信濃の星	37
介護労働安定センター	6	上田女子短期大学	3
合 計			139(314)

※（ ）内数字は、令和元年度

別表 19 (事業No.60) 居宅介護支援事業実績

1 体制

事業所名	介護支援専門員数	車両台数	備 考
ふれあい介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	6	6	外兼務1人、特事
三陽介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	2	外兼務1人、特事
吉田介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	4	3	特事
安茂里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	7	5	外兼務1人、特事
篠ノ井介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	6	5	特事
豊野介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	3	外兼務1人、特事
鬼無里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	外兼務1人
大岡介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	外兼務1人
信州新町介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	1	1	
中条介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	2	
合 計	35 (36)	29(29)	

※（ ）内数字は、令和元年度

※常勤職員数は令和3年3月31日現在の人数（以下同様）

※豊野は、令和元年東日本台風による事業所被災のため令和2年2月1日から休止していたが、令和2年10月1日に事業所再開。

※備考欄「特事」は特定事業所

2 実績

事業所名	利用（居宅サービス計画作成）件数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ふれあい	2,258	2,050	2,529
三陽	1,411	1,432	1,272
吉田	1,698	1,797	1,710
安茂里	2,703	2,668	2,653
篠ノ井	1,941	1,934	1,729
豊野	1,744	1,292	724
鬼無里	667	740	936
大岡	531	546	508
信州新町	329	312	290
中条	780	777	666
合 計	14,062	13,548	13,017

3 要介護認定調査業務実績

事業所名	認定調査件数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ふれあい	22	11	1
三陽	19	6	1
吉田	21	13	1
安茂里	20	23	1
篠ノ井	20	13	1
豊野	8	6	0
鬼無里	5	0	0
信州新町	6	3	0
中条	2	3	0
合 計	123	78	5

別表 20 (事業No.60) 介護予防支援業務の受託 (介護給付) サービス事業実績

居宅介護支援事業所名	利用 (介護予防サービス計画作成) 件数		
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ふれあい	161	69	98
三陽	79	47	1
吉田	20	12	0
安茂里	297	271	209
篠ノ井	281	258	193
豊野	59	32	0
鬼無里	304	250	115
大岡	515	416	461
信州新町	87	66	58
中条	330	353	275
合 計	2, 133	1, 774	1, 410

※豊野は、令和元年東日本台風による事業所被災のため令和 2 年 2 月 1 日から休止していたが、令和 2 年 10 月 1 日に事業所再開。

別表 21 (事業No.61) 訪問介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
ふれあい介護サービスセンター 訪問介護事業所	1	3	外兼務 5 人、特事
東長野介護サービスセンター 訪問介護事業所	7	8	外兼務 1 人、特事
安茂里介護サービスセンター 訪問介護事業所	5	7	特事
篠ノ井介護サービスセンター 訪問介護事業所	5	5	特事
戸隠介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	4	特事
戸隠介護サービスセンター 鬼無里サテライト訪問介護事業所	1	2	特事
信州新町介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	5	特事
信州新町介護サービスセンター 中条サテライト訪問介護事業所	0	2	
合 計	25 (29)	36 (36)	

※鬼無里は H30. 10. 1 より戸隠のサテライト、中条は R1. 10. 1 より信州新町のサテライトとした。

※ () 内数字は、令和元年度

※備考欄「特事」は特定事業所

2 訪問介護実績

事業所名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
ふれあい	262	3,820	—	—	—	—
東長野	630	11,044	824	13,529	640	9,896
安茂里	488	5,922	439	5,817	449	6,114
篠ノ井	419	6,226	398	5,390	322	4,205
戸 隠	363	6,663	372	6,175	469	6,886
信州新町	372	3,896	433	4,515	443	4,329
中 条	255	2,985	128	1,573	—	—
合 計	2,789	40,556	2,594	36,999	2,323	31,430

※ふれあいは、H31.3.31をもってサービスを廃止し、東長野と統合した。

※中条は、R1.10.1より信州新町のサテライトとしたため、R1.9.30までの実績。

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防訪問介護相当サービス実績

事業所名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
ふれあい	335	1,566	454	2,321	376	1,992
東長野	229	1,256	—	—	—	—
安茂里	284	1,763	224	1,373	187	1,089
篠ノ井	286	1,692	233	1,514	203	1,306
戸 隠	19	116	38	221	42	209
鬼無里	49	280	—	—	—	—
信州新町	193	901	252	1,222	225	1,166
中 条	86	456	52	257	—	—
合 計	1,481	8,030	1,253	6,908	1,253	5,762

※鬼無里はH30.10.1より戸隠のサテライトとしたため、H30.9.30までの実績。

※中条は、R1.10.1より信州新町のサテライトとしたため、R1.9.30までの実績。

※東長野は、H31.3.31をもってサービスを廃止し、ふれあいと統合した。

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※平成 28 年 10 月 1 日から新総合事業開始に伴い、サービス提供開始

別表 22 (事業No.62) 通所介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
三陽介護サービスセンター 通所介護事業所	7	5	
柳町介護サービスセンター 通所介護事業所	5	6	外兼務1人
吉田介護サービスセンター 通所介護事業所	10	5	外兼務1人
安茂里介護サービスセンター 通所介護事業所	9	6	外兼務1人
篠ノ井介護サービスセンター 通所介護事業所	5	5	外兼務1人
氷鉋介護サービスセンター 通所介護事業所	5	5	
戸隠介護サービスセンター 通所介護事業所	3	6	外兼務2人
鬼無里介護サービスセンター 通所介護事業所	3	6	外兼務3人
大岡介護サービスセンター 通所介護事業所	4	4	外兼務3人
中条介護サービスセンター 通所介護事業所	3	8	
合 計	54 (59)	56 (58)	

※ () 内数字は、令和元年度

2 通所介護事業実績

事業所名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三 陽	765	6,467	706	6,269	411	3,741
柳 町	1,001	7,643	1,063	7,876	1,140	8,944
芋 井	—	—	—	—	—	—
吉 田	932	8,045	932	8,061	991	9,239
安茂里	1,317	10,337	1,281	10,460	1,387	10,733
篠ノ井	740	5,525	810	6,113	923	6,938
氷 鉋	663	5,506	638	5,541	599	5,323
鬼無里	361	2,743	—	—	—	—
中 条	608	3,890	606	3,931	590	4,028
合 計	6,387	50,156	6,036	48,251	6,041	48,946

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※芋井は、柳町介護サービスセンター通所介護事業所のサテライトで平成 28 年度から休止していたが、令和 2 年 9 月をもって廃止。

※平成 31 年 4 月より鬼無里、令和 2 年 12 月より三陽は地域密着型へ移行。

3 地域密着型通所介護実績

施設名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三陽	—	—	—	—	159	1,393
戸隠	426	4,000	413	4,190	453	4,612
鬼無里	—	—	443	3,444	592	4,036
大岡	330	2,435	308	2,049	284	1,789
合 計	756	6,435	1,164	9,683	1,488	11,830

※平成 31 年 4 月より鬼無里、令和 2 年 12 月より三陽は地域密着型へ移行。

4 介護予防通所介護相当サービス実績

事業所名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三 陽	—	—	—	—	1	4
柳 町	300	1,720	368	1,941	406	2,198
芋 井	—	—	—	—	—	—
吉 田	229	1,429	228	1,477	234	1,508
安茂里	330	1,770	466	2,491	493	2,647
篠ノ井	285	1,733	357	1,959	369	2,001
氷 鉦	298	1,780	334	1,910	309	1,741
戸 隠	103	539	96	534	50	301
鬼無里	141	766	118	626	73	329
大 岡	321	1,314	304	1,261	331	1,472
中 条	388	1,922	338	1,738	312	1,539
合 計	2,395	12,973	2,609	13,937	2,578	13,740

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※芋井は、柳町介護サービスセンター通所介護事業所のサテライトで平成 28 年度から休止していたが、令和 2 年 9 月をもって廃止。

※平成 28 年 10 月 1 日から新総合事業開始に伴い、サービス提供開始。

※三陽は、令和 2 年 10 月 1 日からサービス提供開始

別表 23 (事業No.63) 短期入所生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里介護サービスセンター やすらぎ	8	1	1	外兼務 6 人
大岡介護サービスセンター ことぶき荘	12	2	1	外兼務 5 人
合 計	20 (20)	3 (4)	2 (2)	

※ () 内数字は、令和元年度

2 短期入所生活介護実績

施設名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	182	2,321	198	2,524	232	2,956
大岡ことぶき荘	224	2,666	247	2,585	218	2,731
合 計	406	4,987	445	5,109	450	5,687

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防短期入所生活介護実績

施設名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	3	7	1	5	0	0
大岡ことぶき荘	3	10	20	66	15	102
合 計	6	17	21	71	15	102

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 24 (事業No.64) 認知症対応型共同生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	備考
鬼無里介護サービスセンター なかよしハウス	6 (6)	3 (2)	

※ () 内数字は、令和元年度

2 実績

施設名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里なかよしハウス	73	2,133	72	2,172	73	2,145

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 25 (事業No.65) 訪問看護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数
戸隠介護サービスセンター 訪問看護事業所	2 (2)	2 (2)

※ () 内数字は、令和元年度

2 実績

事業所名		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
戸隠介護サービスセンター 訪問看護事業所		利用 人数	利用 回数	利用 人数	利用 回数	利用 人数	利用 回数
サー ビス	訪問看護	226	979	270	1,247	230	1,167
	介護予防訪問看護	23	37	31	52	52	152
	訪問看護療養	38	186	29	185	22	142

別表 26 (事業No.66、67、68) 障がい福祉サービス事業実績

1 居宅介護・重度訪問介護・同行援護サービス実績

事業所名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
ふれあい	223	2,103	—	—	—	—
東長野	560	6,638	697	8,091	585	6,042
安茂里	165	2,914	137	2,016	130	1,907
篠ノ井	354	3,471	406	3,386	352	2,855
戸隠	158	2,267	167	2,332	167	2,215
鬼無里	34	327	—	—	—	—
信州新町	77	678	89	1,424	108	2,091
中条	28	1,483	13	752	—	—
合 計	1,599	19,881	1,509	18,001	1,342	15,110

※利用人数は、3つのサービスにおける月毎の実利用人数合算数値。

※鬼無里はH30.10.1より戸隠のサテライトとしたため、H30.9.30までの実績。

※中条は、R1.10.1より信州新町のサテライトとしたため、R1.9.30までの実績。

※ふれあいは、H31.3.31をもってサービスを廃止し、東長野と統合した。

別表 27 (事業No.69) 長野市移動支援サービス事業実績

移動支援サービス	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
	81	495	92	537	83	512

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

別表 28 (事業No.70) 高齢者生活福祉センター受託事業実績

施設名	定員	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
鬼無里高齢者生活福祉センター (通称：やすらぎ)	19人	実利用人数	13	13	16
		月平均利用人数	6.3	9.3	10.8
		延べ利用日数	2,267	3,053	3,688
大岡高齢者生活福祉センター (通称：ことぶき荘)	9人	実利用人数	5	4	5
		月平均利用人数	2.2	2.6	2.9
		延べ利用日数	684	702	1,006
中条高齢者生活福祉センター (通称：いこいハウス)	6人	実利用人数	9	7	8
		月平均利用人数	6.3	7.0	6.6
		延べ利用日数	2,237	2,439	2,113

別表 29 (事業No.71) 高齢者共同生活支援施設受託事業実績

施設名	定員	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戸隠栃原高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり1号)	6人	実利用人数	11	10	9
		月平均利用人数	2.6	3.0	2.8
		延べ利用日数	811	959	908
		食事提供食数	2,042	2,641	2,455
戸隠豊岡高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり2号)	8人	実利用人数	11	15	16
		月平均利用人数	4.4	5.2	4.4
		延べ利用日数	1,515	1,609	1,388
		食事提供食数	3,285	4,374	3,939

運営方針 ウ 実績資料

別表 30 (事業 No75) 成年後見制度利用支援相談窓口開設事業実績

1 相談件数

年度別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	7,025	7,030	8,091	9,316	11,534

2 法人後見事業受任件数

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		新規	終了	累計	新規	終了	累計	新規	終了	累計
法定	後見	10	6	47	10	3	54	12	8	58
	保佐	5	3	17	6	2	21	10	3	28
	補助	3	1	10	2	0	12	5	1	16
	計	18	10	74	18	5	87	27	12	102
任意後見		1	0	6	2	0	8	2	0	10
合計		19	10	80	20	5	95	29	12	112

別表 31 (事業 No76) 日常生活自立支援事業実績

1 実績

項 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談件数	本 部	11,814	13,829	18,280
	みなみ出張所	7,894	6,938	7,763
	合計	19,708	20,767	26,043
契約件数	本 部	12	10	14
	みなみ出張所	4	9	5
	合計	16	19	19
事業開始からの延べ契約件数 ※		466	485	504

※平成 11 年 10 月より事業開始

2 契約件数内訳

年度 対象区分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
認知症	4	14	39	11	8	42	7	8	41
知的障害	4	9	79	2	4	77	6	5	78
精神障害	8	9	80	5	9	76	6	7	75
その他	0	0	2	1	0	3	0	1	2
合 計	16	32	200	19	21	198	19	21	196

別表 32 (事業No.77) 暮らしのあんしんサービス事業実績

1 相談件数

年度別	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談件数	1,750	2,059	1,862

2 契約件数内訳

年度 契約内容	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
金銭管理	7	3	34	4	5	33	2	10	25
財産保全	1	0	9	1	2	8	1	3	6
合 計	8	3	43	5	7	41	3	13	31

別表 33 (事業No.82) 生活福祉資金貸付事業実績

(金額：円)

資金種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	0	0	0	0	927	442,202,000
福祉資金	12	3,331,000	54	8,782,000	1,205	182,122,000
教育支援資金	10	3,051,000	12	7,710,000	21	8,244,000
不動産担保型生活資金	1	7,500,000	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
合 計	23	13,882,000	66	16,492,000	2,153	632,568,000

別表 34 (事業No.83) 助け合い資金貸付事業実績

(金額：円)

年度	貸付額		前期末未償還額		当期償還金額		不納欠損処理額		未償還残額	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成13年度	1	50,000	1	46,500	1	2,000	0	0	1	44,500
平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成16年度	1	50,000	1	23,000	1	5,000	0	0	1	18,000
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	1	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	2	200,000	1	17,000	1	17,000	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	350,000	4	86,500	3	24,000	0	0	2	62,500

※生活福祉資金貸付事業の対象要件が緩和・拡大されたことにより、平成27年度以降貸付停止。

別表 35 (事業No.79、80) きぼう相談事業及び法律相談事業実績

1 相談件数

実 施 状 況			年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
きぼう相談	一般相談	本部 毎週 火・金曜日 9:00 ~ 16:00		1,344	1,341	1,377
	一般相談	篠ノ井 毎週 月曜日 9:00 ~ 16:00		496	466	451
	合 計			1,840	1,807	1,828
専門相談	法律相談	本部 毎月 第3金曜日 13:00 ~ 15:00		38	41	40

2 きぼう相談内容内訳

内容	暮らし・住まい	健康	人間関係	法律	紹介・問合せ	よろず	相談所への問合せ等	その他	合計
平成30年度	82	58	167	107	25	1,179	208	14	1,840
令和元年度	90	82	217	83	38	1,031	256	10	1,807
令和2年度	46	88	133	62	22	1,238	194	45	1,828

別表 36 (事業No.78) 長野市生活就労支援センター「まいさぽ長野市」運営事業

1 自立相談支援事業

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数(延べ)	7,712	7,288	14,909
相談者数(実数)	940	1,057	2,615
新規相談者数(実数)	610	695	2,179
就労者数(実数)	123	126	187

※相談者数は関係機関も含む

2 家計改善支援事業

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数(延べ)	1,350	1,509	1,724
新規相談者数(実数)	46	111	188
事業利用件数(延べ)	36	58	39

※相談者数は関係機関も含む

※事業利用件数＝プラン作成件数

3 就労訓練支援事業

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談・助言・開拓等件数(延べ)	326	805	831
就労訓練事業利用申込件数(延べ)	2	8	5
就労準備支援事業利用申込件数(延べ)	1	1	1

別表 37 (事業No.86) 地域包括支援センター (指定介護予防支援事業、包括的支援事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業) 実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	職員内訳		車両台数
地域包括支援センター 安茂里	5 (5)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]	3 (3)
		保健員 (看護師)	1	
		社会福祉員 (社会福祉士)	2	
地域包括支援センター 豊野サブセンター	3 (3)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	1 [1]	2 (2)
		保健員 (看護師)	1	
		社会福祉員 (社会福祉士)	1	
地域包括支援センター 吉田	4 (4)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]	3 (3)
		保健員 (看護師)	1	
		社会福祉員 (社会福祉士)	1	

※ () 内数字は、令和2年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安茂里	1,446	1,698	2,204
豊野サブ	801	487	782
吉田	1,559	1,690	2,189
合 計	3,806	3,875	5,175

相談の内容

項 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田
介護保険関係	941	477	1,161	1,099	344	1,383	1,238	483	1,740
その他在宅福祉サービス	240	205	144	352	109	99	547	129	93
医療に関すること	106	230	295	235	76	217	331	59	393
施設・住まいに関する こと	67	105	77	117	21	99	183	47	163
高齢者虐待	21	12	9	13	1	41	33	37	39
成年後見制度	10	12	8	15	27	7	34	13	8
消費者被害	11	1	0	1	0	8	8	0	1
苦情対応・調整	6	0	1	5	0	3	7	2	2
その他	232	54	263	280	92	197	134	97	44
合 計	1,634	1,096	1,958	2,117	670	2,054	2,515	867	2,483

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

イ 高齢者実態把握人数

事業所名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
安茂里	215	200	253
豊野サブ	111	81	110
吉田	143	170	160
合 計	469	451	523

ウ 介護予防サービス計画書作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
安茂里	1,124	1,284	1,461
豊野サブ	489	593	478
吉田	1,029	996	1,031
合 計	2,642	2,873	2,970

エ 介護予防ケアマネジメント作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
安茂里	1,662	1,645	1,514
豊野サブ	387	290	196
吉田	868	641	624
合 計	2,917	2,576	2,334

オ 地域包括ケア推進ネットワーク会議

事業所名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
安茂里	1	1	1
豊野サブ	2	1	1
吉田	2	1	1
合 計	5	3	3

カ 介護者教室

事業所名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
安茂里	開催回数	3	3	2
	参加人数	75	59	38
豊野サブ	開催回数	3	2	3
	参加人数	72	26	49
吉田	開催回数	3	2	3
	参加人数	83	58	29
合計	開催回数	9	7	8
	参加人数	230	143	116

キ 介護予防教室

事業所名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
安茂里	開催回数	19	18	11
	参加人数	500	327	82
豊野サブ	開催回数	9	9	9
	参加人数	114	162	68
吉田	開催回数	9	9	4
	参加人数	463	271	46
合計	開催回数	37	36	24
	参加人数	1,077	760	196

別表 38 (事業No.87) 在宅介護支援センター (在宅介護に関する総合相談事業、高齢者実態把握調査事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業) 事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里在宅介護支援センター	3	1	兼務 3 人
大岡在宅介護支援センター	3	1	兼務 2 人
合計	6 (6)	2 (2)	

※ () 内数字は、令和 2 年度

2 実績 ア 相談件数

事業所名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
鬼無里	433	576	806
大岡	420	420	407
合計	853	996	1,213

相談の内容

項目	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡
介護保険関係	183	150	274	148	311	142
その他在宅福祉サービス	271	76	398	103	475	119
医療に関すること	121	254	95	274	225	254
施設・住まいに関すること	103	12	60	13	89	7
高齢者虐待	0	0	1	1	6	0
成年後見制度	1	0	1	1	0	0
消費者被害	1	10	2	10	1	4
苦情対応・調整	0	6	0	2	0	7
その他	64	154	79	196	180	188
合計	744	662	910	748	1,287	721

※ 1 件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

イ 高齢者実態把握件数

事業所名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
鬼無里	173	275	380
大岡	360	362	350
合 計	533	637	730

ウ 介護者教室

事業所名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
鬼無里	開催回数	3	4	3
	参加人数	47	63	49
大岡	開催回数	2	4	2
	参加人数	22	74	15
合計	開催回数	5	8	5
	参加人数	69	137	64

エ 介護予防教室

事業所名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
鬼無里	開催回数	10	8	8
	参加人数	126	114	77
大岡	開催回数	9	9	6
	参加人数	118	117	51
合計	開催回数	19	17	14
	参加人数	244	231	128

別表 39 (事業No.85) 長野市生活支援・地域ささえあいセンター事業実績

1 応急仮設住宅入居状況

	建設型仮設住宅	借上型仮設住宅 (みなし仮設)	公営住宅 一時使用	計
4 月 1 日時点	81	566	129	776
3 月 31 日時点	61	381	29	471

2 支援件数

住宅種別	訪問	電話	来所	その他	合計
建設型仮設住宅	1,528	78	6	221	1,833
借上型仮設住宅	2,746	575	14	472	3,807
公営住宅一時使用	787	113	10	132	1,042
在宅・その他	558	56	10	246	870
計	5,619	822	40	1,071	7,552

3 相談内容

健康医療	971	地域活動	451
家族	851	日常生活	525
居住（仮設）	199	社会的関わり	363
居住（再建）	1,977	経済面	87
介護・福祉	297	精神面	139
就労	339	その他	158
法律・制度	205	計	6,562

4 つなぎ先

行政	196	障害者支援機関	23
保健師	93	子ども・子育て支援機関	1
地域包括支援センター	106	医療機関	28
社会福祉協議会	59	就労支援機関	7
民生委員・児童委員	47	NPO等の団体	198
介護事業所	40	その他	184
		計	982

5 サロン実施状況

	建設型仮設住宅	公営住宅他	各地区との協働	計
設置数	4ヶ所	6ヶ所	3ヶ所	13か所
回数	135回	26回	8回	169回
参加人数	593人	205人	70人	868人

※建設型仮設住宅（4か所）は住宅ごとに曜日を固定し毎週定例で開催。

※避難者の多い公営住宅、ふれあい福祉センター、地域公民館で随時開催。

事業理念 3

状況に応じた柔軟で迅速な取組の実施

運営方針 ア 実績資料

別表 40（事業No.89）苦情受付件数

苦 情 の 内 容	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
職員の接遇（態度）に関すること	7	10	15
公用車の運転（駐車）方法に関すること	6	7	2
提供しているサービスに関すること	12	14	18
施設（設備・利用）に関すること	0	0	0
その他	3	1	0
合 計	28	32	35

運営方針 ウ 実績資料

別表 41（事業No.95）県内社協職員災害初動時先遣チーム（DSAT）への参加

1 メンバー

- (1) 正規メンバー 小野貴規
- (2) 交代メンバー 松岡伸樹、上平祥平、村田智徳

2 研修等の実績

月日	研修等の内容	参加者	備考
R2. 7. 30（木）	第1回災害ボランティアセンター運営支援者研修（長野県社協主催）	松岡	
R2. 9. 24（木）	生活支援・地域ささえあいセンター拡大研修～復興期のささえあい活動・ボランティア活動の在り方を考える～（長野県社協主催）	小野	
R2. 12. 22（火） ～24（木）	第2回災害ボランティアセンター運営支援者研修（長野県社協主催）	ボラセン齋藤	オンライン参加